

令和5年度一般会計における
主要な施策の成果

Major achievements of the general account

2023

令和6年9月



国見町

目 次

I	基本理念と国見町がめざす6つのまちづくり	1
II	主要な施策の成果	2
1.	令和5年度決算の概要	2
	第1表 歳入歳出決算の純計	3
	第2表 一般会計収支決算の状況	3
	第3表 各会計決算総括表	4
2.	普通会計における財政分析上の指数	5
	第4表 各財政指標の状況	11
	第5表 町債現在高の状況	12
	第6表 各基金の状況	13
	第7表 財政指標等の推移	14
	①実質公債費比率 ②将来負担比率 ③経常収支比率 ④財政力指数	
	⑤地方債残高 ⑥基金残高 ⑦基準財政収入額及び需要額	
	⑧令和4年度決算における福島県内市町村との財政状況比較	
3.	歳入決算の状況	19
	第8表 一般会計歳入決算内訳	27
	第9表 町税決算額内訳	28
4.	歳出決算の状況（目的別決算状況）	29
	第10表 一般会計目的別決算内訳	35

5. 歳出決算の状況（性質別決算状況） 36

第11表 一般会計性質別決算内訳 43

（参考資料）

第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況 44

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額 45

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額 45

第15表 国見町一般会計財政規模の推移 46

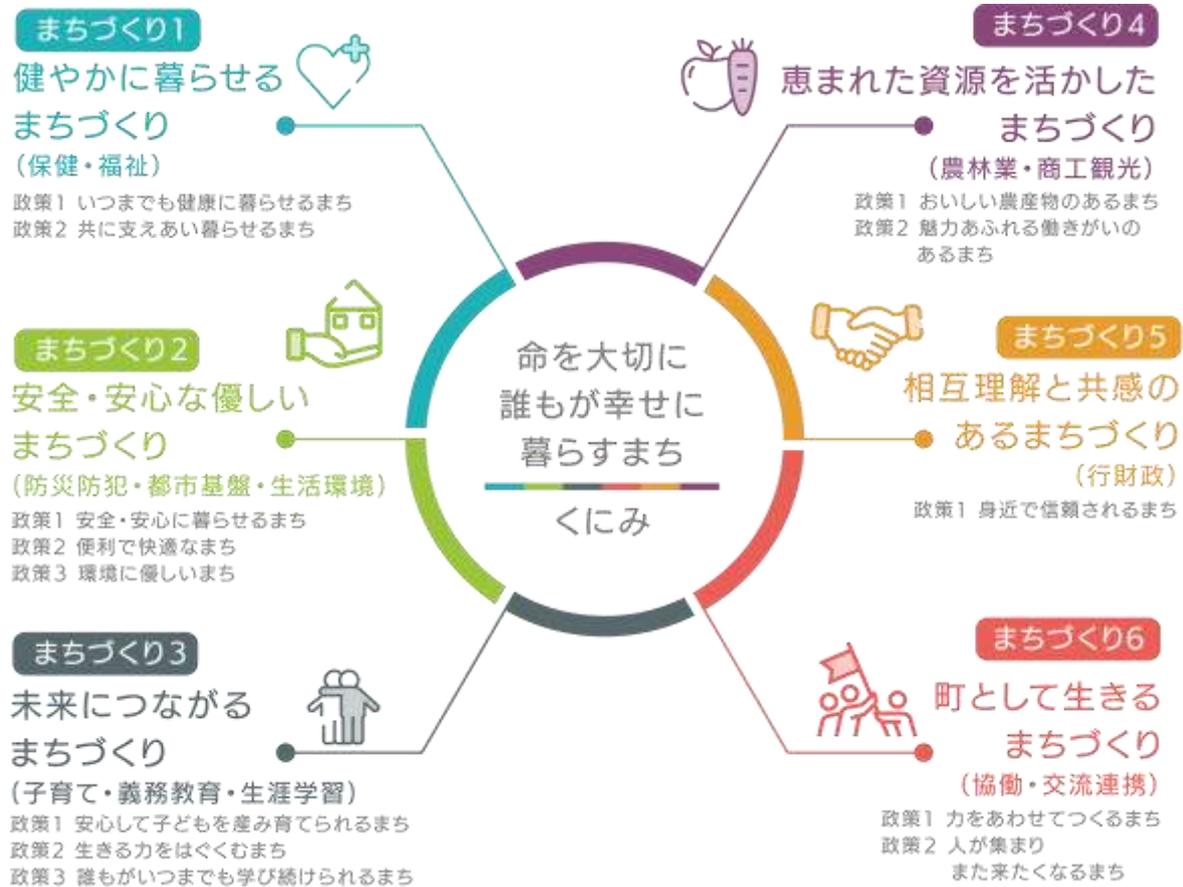
第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移 47

第17表 国見町年齢別人口の推移 48

※ 地方財政状況調査（決算統計）に基づく振分のため、本資料は決算書の内訳と金額が異なります。

I 基本理念と国見町がめざす6つのまちづくり

基本理念「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」



- 1 健やかに暮らせるまちづくり（保健・福祉）
- 2 安全・安心な優しいまちづくり（防災防犯・都市基盤・生活環境）
- 3 未来につながるまちづくり（子育て・義務教育・生涯学習）
- 4 恵まれた資源を活かしたまちづくり（農林業・商工観光）
- 5 相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）
- 6 町として生きるまちづくり（協働・交流連携）

II 主要な施策の成果

1. 令和5年度決算の概要

町では、国・県の厳しい財政状況を背景としながらも、町の指針である第6次国見町総合計画及び国見町過疎地域持続的発展計画を実践するとともに、総合計画の掲げる「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」を基本理念とし、6つのまちづくり「①健やかに暮らせるまちづくり」「②安全・安心な優しいまちづくり」「③未来につながるまちづくり」「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」「⑥町として生きるまちづくり」を目標に、令和5年度の行財政運営を行ってきました。

この結果、決算においては、3頁の「第1表」のとおり、一般会計と各特別会計の合計が、歳入104億6181万6千円、歳出97億2306万4千円で、歳入歳出差引7億3874万8千円の黒字決算となったところです。

また、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない湧水対策施設特別会計の純計）においては、歳入総額77億3533万円（前年対比7.3%減）、歳出総額70億5505万3千円（前年対比0.9%減）となり、この結果については、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づき、「地方財政状況調査（決算統計）」として各種の財政分析とともに県を経由して国へ報告したところです。

次に一般会計の決算においては、3頁の「第2表」のとおり、歳入総額は、77億2236万1千円（前年対比7.4%減）、歳出総額は、70億4362万9千円（前年対比0.9%減）となりました。歳入歳出差引は6億7873万2千円、翌年度に繰越すべき財源は9772万5千円、実質収支は5億8100万6千円の黒字決算となりました。この実質収支から前年度の実質収支を引いた「単年度収支」は6041万8千円のマイナスとなりました。また、令和5年度の実質的な収支状況を判断するため、財政調整基金積立や地方債繰上償還の黒字要素と財政調整基金取崩しの赤字要素を考慮して算出した「実質単年度収支」については2億6567万6千円の黒字となりました。なお、実質収支額の2分の1は地方財政法第7条の規定に基づき、歳計剰余金処分として、財政調整基金積立又は地方債繰上償還の財源に充てなければなりません。

現在、急激な少子高齢化、グローバル化、社会経済危機、環境問題、物価高騰など、これまでにない規模での新たな課題が生まれています。さらに、令和元年台風第19号に伴う水害、令和3年2月福島県沖地震、令和4年3月福島県沖地震など度重なる自然災害によって、町は多くの被害にさらされました。このことから、町ではさらなる財源確保と徹底した歳出削減などに引き続き取り組み、安定した財政運営に努めていく必要があります。

第1表 歳入歳出決算の純計

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A - B
1.一般会計	7,722,361	7,043,629	678,732
2.特別会計	2,739,455	2,679,435	60,016
3.合計 (1+2)	10,461,816	9,723,064	738,748
4.一般会計と特別会計の 重複額	375,222	479,367	-104,145
5.差引総計 (3-4)	10,086,594	9,243,697	842,893
6.前年度差引総計	10,807,674	9,487,457	818,952
7.増減 (5-6)	△ 721,080	△ 243,760	23,941
8.伸び率 (7/6*100)	△ 6.7	△ 2.6	2.9

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第2表 一般会計収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	本年度 A	前年度 B	増減額 A - B
1.歳入	7,722,361	8,337,519	△ 615,158
2.歳出	7,043,629	7,109,501	△ 65,872
3.歳入歳出差引 (1-2)	678,732	1,228,017	△ 549,285
4.翌年度に繰越すべき財源	97,725	586,593	△ 488,868
5.実質収支 (3-4)	581,006	641,424	△ 60,418
6.前年度実質収支	641,424	512,875	128,549
7.単年度収支 (5-6)	△ 60,418	128,549	△ 188,967
8.財政調整基金積立額	117	50,093	△ 49,976
9.地方債任意繰上償還金	325,977	264,537	61,440
10.財政調整基金取崩額	0	0	0
11.実質単年度収支 (7+8+9-10)	265,676	443,179	△ 177,503

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第3表 各会計決算総括表

●一般会計及び各特別会計●

(単位：千円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	前年度 決算額	予算額 との比較	予算額に 対する比率	決算額 前年度比	
		A	B	C	A-B	B/A*100	(B-C)/C	
① 一般会計	歳入	7,835,464	7,722,361	8,337,519	113,103	98.6	△ 7.4	
	歳出	7,835,464	7,043,629	7,109,501	791,835	89.9	△ 0.9	
	歳入歳出差引	0	678,732	1,228,017			△ 44.7	
② 特別会計	大木戸	歳入	162	263	170	△ 101	162.3	54.7
		歳出	162	116	110	46	71.6	5.5
		歳入歳出差引	0	147	59			149.2
	入山	歳入	250	257	231	△ 7	102.8	11.3
		歳出	250	129	125	121	51.6	3.2
		歳入歳出差引	0	127	106			19.8
	石母田	歳入	1,178	1,579	17,713	△ 401	134.0	△ 91.1
		歳出	1,178	1,118	17,643	60	94.9	△ 93.7
		歳入歳出差引	0	460	70			557.1
	公共下水道	歳入	-	-	230,593	-	-	-
		歳出	-	-	230,593	-	-	-
		歳入歳出差引	-	-	0			-
	後期高齢者医療	歳入	175,564	176,061	166,743	△ 497	100.3	5.6
		歳出	175,564	173,758	155,975	1,806	99.0	11.4
		歳入歳出差引	0	2,303	10,768			△ 78.6
	国民健康保険	歳入	982,834	988,208	1,022,297	△ 5,374	100.5	△ 3.3
		歳出	982,834	967,132	1,001,967	15,702	98.4	△ 3.5
		歳入歳出差引	0	21,076	20,329			3.7
	介護保険 (保険事業勘定)	歳入	1,559,840	1,560,042	1,501,358	△ 202	100.0	3.9
		歳出	1,559,840	1,525,758	1,430,535	34,082	97.8	6.7
		歳入歳出差引	0	34,283	70,823			△ 51.6
	土地開発事業	歳入	4	76	75	△ 72	1,900.0	1.3
		歳出	4	0	0	4	0.0	0.0
		歳入歳出差引	0	76	75			1.3
湧水対策施設	歳入	12,966	12,969	10,342	△ 3	100.0	25.4	
	歳出	12,966	11,424	9,924	1,542	88.1	15.1	
	歳入歳出差引	0	1,544	418			269.4	
特別会計合計	歳入	2,732,798	2,739,455	2,949,522	△ 6,657	100.2	△ 7.1	
	歳出	2,732,798	2,679,435	2,846,872	53,363	98.0	△ 5.9	
	歳入歳出差引	0	60,016	102,648			△ 41.5	
総合計 (①一般会計 +②特別会計)	歳入	10,568,262	10,461,816	11,287,041	106,446	99.0	△ 7.3	
	歳出	10,568,262	9,723,064	9,956,373	845,198	92.0	△ 2.3	
	歳入歳出差引	0	738,748	1,330,665			△ 44.5	

※ 各会計で歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

2. 普通会計における財政分析上の指数

(1) 健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 21 年 4 月 1 日から施行（一部は平成 20 年 4 月 1 日）されました。これは、地方公共団体の財政状況に応じ、早期の健全化や再生のための指標として、健全性に関する比率の公表制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としたものです。これを受け、平成 19 年度決算から健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見書を添えて議会並びに福島県に報告し、そして町民に解りやすく公表することが法律で定められました。

健全化判断比率は、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない渇水対策施設特別会計の純計）に係る「実質赤字比率」、普通会計及び公営事業会計まで含めた「連結実質赤字比率」、普通会計と公営事業会計及び組合負担金等に係る「実質公債費比率」、普通会計が将来負担すべき実質的な負債に係る「将来負担比率」の 4 つの指標で構成させています。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めなければなりません。

更に、再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれか）が、財政再生基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、財政の再生を目指さなければなりません。

(単位：%)

項目	再 生 判 断 比 率			将来負担比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

① 実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

普通会計を対象とした標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、一定の算式で算出）に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた割合となり、黒字か赤字かを判断する指標になります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

② 連結実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

連結実質赤字額（全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額）を、標準財政規模で割った比率で、この指標により、通常、表面に現れない国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業会計の運営状況がわかります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

③ 実質公債費比率 ⇒ 3.3%（前年度 3.0%、前々年度 3.2%）

地方公共団体の公債費における財政負担の度合いを判断する指標として平成 17 年度決算から導入され、地方債を起す際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する基準の一つでしたが、平成 19 年度決算から再生判断比率に組み入れられ、重要な指標となりました。引き続き、この値が 18%以上の地方公共団体は、起債をする際に総務大臣等の許可が必要になります。なお、比率は単年度比率ではなく、直近 3 か年平均の比率により、算定されます。

国見町では、平成 20 年度に公立藤田総合病院組合分の普通交付税措置額が国見町に一括交付されていることが大きく影響し、3 か年平均で 18.7%となり、協議団体から許可団体に移行するとともに、「公債費負担適正化計画」を策定しました。

その後、比率算出の分母となる普通交付税が増加したこと、また分子では繰上償還等により、比率は年々減少傾向にあり、今年度は元利償還金の減少の影響により 3 か年平均で 3.3%となり、前年度から 0.3%増加しました。しかし、今後は、老朽化に伴う公共施設整備計画や都市計画道路見直し事業、水道施設耐震化などの大型事業が控えているため、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還などに計画的に取り組む必要があります。

【参考：実質公債費比率（単年度）】

平成 29 年度	6.93558				
平成 30 年度	5.63612				
令和元年度	4.73161				
令和 2 年度	2.74052				
令和 3 年度	2.40570	令和 5 年度 平均 3.3	令和 4 年度 平均 3.0	令和 3 年度 平均 3.2	令和 2 年度 平均 4.3
令和 4 年度	3.99501				
令和 5 年度	3.72233				
					令和元年度 平均 5.7

④ 将来負担比率 ⇒ △1.0%（前年度 9.2%、前々年度 2.4%）

「①普通会計の前年度末地方債残高」、「②債務負担行為に基づく支出予定額」、「③普通会計以外の会計の地方債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額」、「④組合等の地方債の元利償還に充てるための当該団体による負担見込額」、「⑤退職手当支給予定額のうち普通会計の負担見込額」、「⑥地方公共団体の設立した一定の法人の負債額、その者のために債務を負担している場合の当該債務のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額」、「⑦組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額」等の将来の負担が見込まれる合計額から、「⑧前記①から⑥までに充当できる地方自治法第 241 条の基金」、「⑨特定の歳入見込額」、「⑩地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となり、標準財政規模の 3.5 倍（350%）までは安全圏とされています。

国見町では、地方債残高、公営企業債等繰入見込額などの将来負担すべき額が減少し、ふるさと振興基金、公共施設整備基金、文教施設整備基金への積立が増加したことにより、将来負担額へ対する充当可能財源が増加したことから、前年度と比較し 10.2%減の△1.0%となりました。（マイナス値のため算定なし）

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、公営企業の経営健全化についても定めています。

① 資金不足比率 ⇒ 水道事業（法適）、下水道事業（法適）、 土地開発事業（法非適） すべて資金の不足額なし

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示したものです。資金の不足額は、普通会計の実質赤字に相当するものとして、連結実質赤字比率に算入する資金不足と同額になります。

国見町の公営企業会計では、いずれも前年度に引き続き、資金の不足額はありませんでした。

(3) その他の財政分析上の各指標

① 経常収支比率 ⇒ 89.3% (前年度 85.5%、前々年度 82.8%)

普通会計において、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を含む経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていないため、町で自由に使用できる収入）がどの程度充てられているかを見ることにより、当該団体の財政の弾力性を判断する指標が経常収支比率になります。この数値が高くなると、新たな住民ニーズに対応する財源がなく、投資的経費を拡充する力が弱いことを意味しています。一般的に市町村では75%を上回らないことが望ましいとされていますが、令和4年度福島県内の市町村平均は89.4%となり、自治体財政の厳しい現状がこの指数にも表れた形となっています。この要因として、歳入では人口減少等による税収の減少、歳出では少子高齢化による扶助費の増加等が上げられます。

国見町では、令和5年度の経常収支比率は前年度から3.8%増加し、89.3%となりました。この要因としては、公共施設の老朽化や物価の高騰等によって、経常的な物件費等が増加し、分子となる経常的歳出全体で6.6%の増加となり、分母となる経常的歳入において地方税や地方交付税が増加する一方で臨時財政対策債が減少し、全体で2.1%増加したため、分子の増加率が分母の増加率を上回り前年比増となったものです。今後も指数の改善を図るために、効率的な行財政運営による歳出の削減と経常的な一般財源となる町税の確保が必要となります。

② 財政力指数 ⇒ 0.29 (前年度 0.30、前々年度 0.31)

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額）を基準財政需要額（普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額）で除して得た数値の過去3か年間の平均値になり、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いられます。財政力指数が1.0に近くなるほど留保財源が多く財政的に余裕があると言われ、この数値が1.0を超えると交付税の不交付団体になります。

国見町では、0.29となり、前年度から0.01ポイント減少しました。

これら財政分析上の各指標の推移については、11頁の「第4表」及び14頁からの「第7表」

にそれぞれ記載しています。

(4) 町債の状況

町債現在高の状況は、12 頁の「第 5 表」のとおりです。

令和 5 年度は、合計 3 億 4082 万 7 千円の借入を行いました。これに対し、返済は 5 億 6558 万 2 千円（うち 3 億 2597 万 7 千円は繰上償還）となり、町債の借入より返済が上回ったため、一般会計の町債残高は昨年よりも 2 億 2475 万 5 千円減少し、54 億 4082 万 6 千円になりました。

なお、令和 5 年度に借入した町債のうち、緊急防災・減災事業債及や過疎対策事業債は発行額の 70%が後年度に普通交付税として措置されるなど、町債発行時は交付税措置がある有利な町債を可能な限り選択し、財政状況の悪化を避けるとともに、将来世代の負担を少しでも軽減させるよう考慮しています。

しかし、後年度に交付税措置があるとは言え、町の借金であることに変わりはなく、今後も引き続き中長期的な視点に立った事業選別に努めていく必要があります。

(5) 各基金の状況

各基金の状況は、13 頁の「第 6 表」のとおりです。

財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）は、当初予算で 3 億円の取崩しを予算化しましたが、補正予算での財源調整により、最終的には取崩しはせず、11 万 7 千円の積立を実行し、年度末の残高は、8 億 6529 万 5 千円になりました。令和 5 年度 of 取崩しはなかったものの、国の財政状況から今後も普通交付税が上昇することは望めないため、町が現在行っている、事業の継続の可否を検討するとともに、効率的な組織体制を構築するなど、財政の健全化に向けた早急な取り組みが必要と言えます。

その他の基金では、ふるさと振興基金から 7406 万 1 千円を取崩し、「道の駅国見事業」「学校給食費無料化事業」「農業ビジネス訓練所事業」等に充当しました。また、復興基金から 5000 万千円を取崩し、地方創生道整備事業（町道 4 号整備）へ充当しました。

さらに、今後の事業に充当するため、ふるさと振興基金に 1 億 4200 万 9 千円、公共施設整備基金に 3004 万 4 千円、文教施設整備基金に 3004 万 5 千円を積立しました。

その他の基金につきましても、各基金条例の設置目的に応じた活用を行ったところであり、今後も引き続き、適正な管理と運用に努めていきます。

(6) 東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興事業費の状況

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災、さらに原発事故からの復旧・復興に要した事業費の推移は、下表のとおりです。

年度	歳出決算額	歳出決算額のうち	
		通常分 (率)	復旧・復興分 (率)
平成 23 年度	61.62 億円	46.50 億円 (75.5%)	15.12 億円 (24.5%)
平成 24 年度	61.24 億円	43.73 億円 (71.4%)	17.51 億円 (28.6%)
平成 25 年度	86.98 億円	46.52 億円 (53.5%)	40.46 億円 (46.5%)
平成 26 年度	105.56 億円	43.02 億円 (40.8%)	62.54 億円 (59.2%)
平成 27 年度	118.86 億円	45.07 億円 (37.9%)	73.79 億円 (62.1%)
平成 28 年度	88.94 億円	48.52 億円 (54.6%)	40.42 億円 (45.4%)
平成 29 年度	67.01 億円	48.05 億円 (71.7%)	18.96 億円 (28.3%)
平成 30 年度	51.56 億円	43.89 億円 (85.2%)	7.67 億円 (14.8%)
令和元年度	60.40 億円	48.00 億円 (79.5%)	12.40 億円 (20.5%)
令和 2 年度	74.55 億円	65.64 億円 (88.0%)	8.91 億円 (12.0%)
令和 3 年度	73.20 億円	65.39 億円 (89.3%)	7.81 億円 (10.7%)
令和 4 年度	71.09 億円	67.81 億円 (95.4%)	3.28 億円 (4.6%)
令和 5 年度	70.43 億円	68.74 億円 (97.6%)	1.69 億円 (2.4%)

第4表 各財政指標の状況

年 度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	
経常収支比率	町	79.7	84.3	84.4	88.6	84.9	81.8	80.0	82.6	80.7	79.1	82.6	82.3	82.9	87.3	88.6	88.8	86.4	82.8	85.5	89.3	
		(87.2)	(90.3)	(89.7)	(93.5)	(89.1)	(87.9)	(87.5)	(88.4)	(86.2)	(84.2)	(87.8)	(87.0)	(86.7)	(91.2)	(92.5)	(91.8)	(89.4)	(86.4)	(86.4)	(89.7)	
	県平均	86.2	85.5	86.6	87.3	88.4	87.7	82.9	87.6	85.0	85.4	86.1	84.6	87.5	88.5	88.9	90.0	93.4	90.0	91.5	—	
健全化判断比率	実質赤字比率	町	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率	町	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率 (3ヶ年平均)	町	/	13.1	16.7	17.5	18.7	17.4	14.9	12.9	11.1	10.0	8.1	7.0	6.6	6.8	6.7	5.7	4.3	3.2	3.0	3.3
		県平均	/	15.9	16.7	15.8	14.3	13.6	12.4	11.5	10.5	9.7	8.6	7.6	7.1	6.8	6.5	6.4	6.1	6.0	6.0	—
	将来負担比率	町	/	/	/	149.1	126.6	103.9	85.0	85.2	78.3	77.4	75.1	62.3	70.7	67.8	60.6	41.6	23.0	2.4	9.2	—
県平均		/	/	/	110.7	100.4	90.1	76.4	55.2	40.4	23.0	14.1	2.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政力指数	単年度	0.354	0.346	0.360	0.364	0.357	0.339	0.306	0.299	0.276	0.285	0.288	0.295	0.301	0.321	0.328	0.327	0.316	0.293	0.294	0.296	
	3ヶ年平均	0.344	0.349	0.353	0.357	0.360	0.353	0.334	0.315	0.294	0.287	0.283	0.289	0.295	0.306	0.320	0.330	0.330	0.312	0.301	0.294	

$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$
 ※ 上記の表で下段の()書きは、臨時財政対策債を経常的な一般財源等から除いた場合の数字になります。

$$\text{実質赤字比率}(\%) = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{D} \times 100$$
 D 標準財政規模

$$\text{連結実質赤字比率}(\%) = \frac{F + G}{D} \times 100$$
 F 普通会計の実質赤字額 G 公営事業・公営企業の実質赤字額
 D 同上

$$\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$
 A 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B 地方債の元利償還金に準ずるもの C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E 標準財政規模

※ 以上の式によりその年度の実質公債費比率が算出される。通常、これの過去3ヶ年平均が用いられる。

将来負担比率 普通会計及び公営事業会計、一部事務組合、地方公社、第3セクター等の将来負担見込額から、貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた額を標準財政規模で割った指数で表したものの、標準財政規模の350%以内であれば安全圏といえます。

財政力指数 地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度であるかを指数で表したものの、この指数が「1」以上であるか、「1」未満の場合にあっては「1」に近いほど財政力が強いといえます。

第5表 町債現在高の状況

(単位：千円)

●目的別●

会計	目的別	前年度末 現在高	本年度 借入額	本年度 元金償還額	本年度末 現在高
一般 会計	1 普通債	3,718,608	313,200	436,259	3,595,549
	(1)総務	628,396	4,100	34,076	598,420
	(2)民生	79,434	8,700	6,383	81,751
	(3)衛生	579,905	13,700	58,361	535,244
	(4)農林水産	238,866	0	41,790	197,076
	(5)土木	717,459	77,600	149,857	645,202
	(6)公営住宅	130,431	5,200	33,768	101,863
	(7)消防	889,644	23,900	56,460	857,084
	(8)教育	454,473	180,000	55,564	578,909
	(9)保健体育	0	0	0	0
	2 災害復旧債	370,418	9,000	5,809	373,609
	(1)農林水産	11,373	0	976	10,397
	(2)公共土木	324,945	9,000	1,275	332,670
	(3)災害対策債	34,100	0	3,558	30,542
	3 その他	1,576,555	18,627	123,514	1,471,668
	(1)減税補てん債	5,434	0	2,172	3,262
	(2)減収補てん債	12,000	0	0	12,000
	(3)臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(4)臨時財政対策債	1,559,121	18,627	121,342	1,456,406
	合計		5,665,581	340,827	565,582

●借入先別●

会計	借入先別	前年度末 現在高	本年度 借入額	本年度 元金償還額	本年度末 現在高	
一般 会計	政 財 政 融 資 資 金	2,347,375	163,727	165,371	2,345,731	
	府 郵 貯 資 金	5,093	0	2,172	2,921	
	資 簡 易 保 険	30,618	0	3,553	27,065	
	金 小 計	2,383,086	163,727	171,096	2,375,717	
	地方公共団体金融機構	355,942	6,800	68,728	294,014	
	市町村共済組合	0	0	0	0	
	福島信用金庫	697,967	0	57,537	640,430	
	ふくしま未来農協	668,173	150,500	131,353	687,320	
	東 邦 銀 行	1,560,413	19,800	136,868	1,443,345	
	大 東 銀 行	0	0	0	0	
	福 島 銀 行	0	0	0	0	
	自 治 協 会	0	0	0	0	
	合計		5,665,581	340,827	565,582	5,440,826

※ 目的別、借入先別ともに災害援護貸付金は含まれていません。

第6表 各基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	積立金	取崩金	本年度末 現在高	会計名 (所管課)
国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	865,178	117	0	865,295	一般会計 (総務課)
国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	一般会計 (総務課)
国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	102,428	142,009	74,061	170,376	一般会計 (総務課)
国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	5	5	50,000	一般会計 (総務課)
国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	17	17	151,974	一般会計 (福祉課)
国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第2号)	290,277	30,044	0	320,321	一般会計 (総務課)
国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	300,231	30,045	0	330,276	一般会計 (生涯学習課)
国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	一般会計 (生涯学習課)
国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	17,104	2	0	17,106	一般会計 (教育総務課)
国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	154,895	23	50,000	104,918	一般会計 (総務課)
国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	3,865	0	500	3,365	一般会計 (産業振興課)
国見町まち・ひと・しごと 創生推進基金 (令和4年3月8日条例1号)	15,063	3	15,066	0	一般会計 (企画調整課)
国民健康保険財政調整基金 (国見町国民健康保険条例) (昭和37年3月23日条例第6号)	35,408	3,800	0	39,208	国保特会 (ほけん課)
国見町介護給付費準備基金 (平成12年3月23日条例第9号)	202,732	45,730	0	248,462	介護特会 (福祉課)
国見町湧水対策施設 特別会計基金 (昭和59年3月15日条例第16号)	382,572	134,540	139,680	377,432	湧水特会 (上下水道課)
国見町石母田財産区 財政調整基金 (令和4年3月8日条例第4号)	16,842	1	1,127	15,716	石母田特会 (産業振興課)
合計	2,588,569	386,336	280,456	2,694,449	

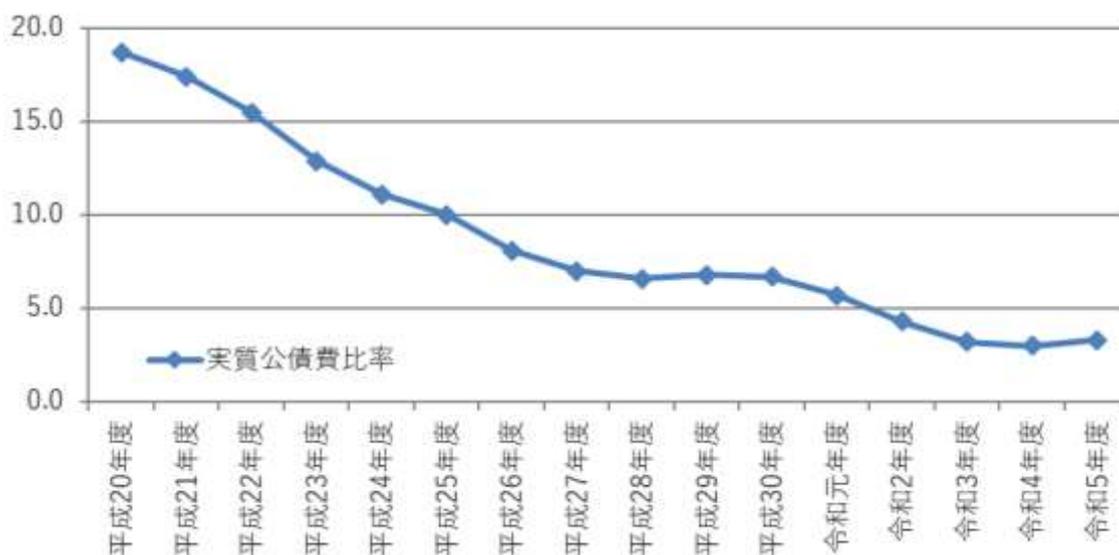
第7表 財政指標等の推移

①実質公債費比率

※公債費負担の度合いを示す指標（低い方が良）

<図表1 実質公債費比率の推移>

※単位：％

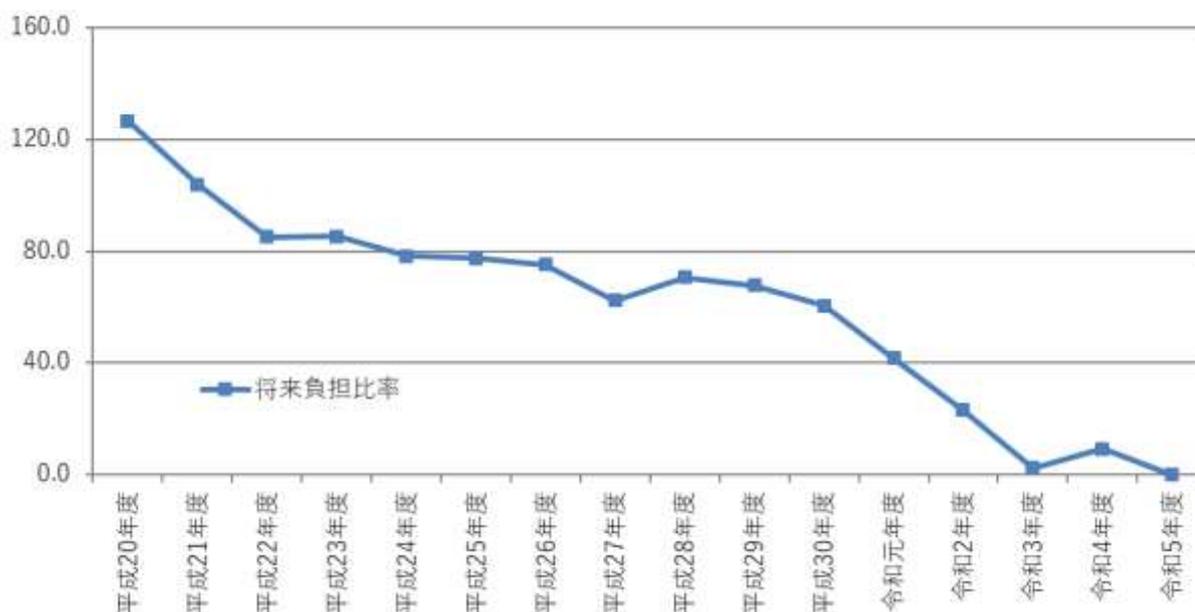


②将来負担比率

※将来負担すべき実質的な負債を示す指標（低い方が良）

<図表2 将来負担比率の推移>

※単位：％

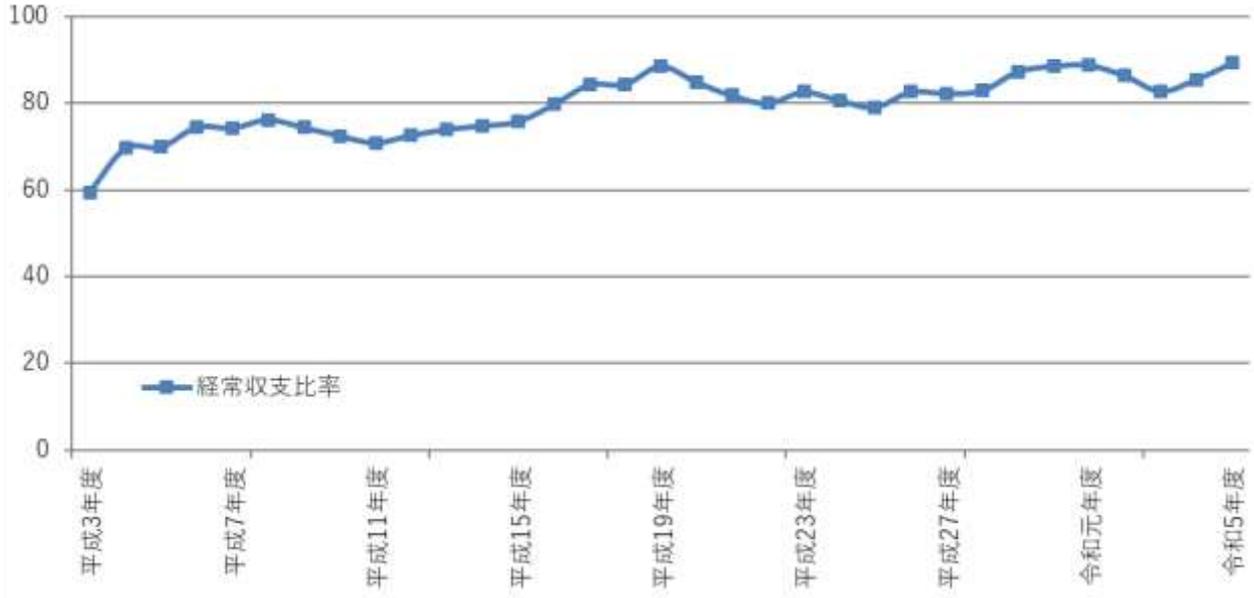


③ 経常収支比率

※財政の弾力性を判断する指標（低い方が良）

< 図表 3 経常収支比率の推移 >

※単位：%

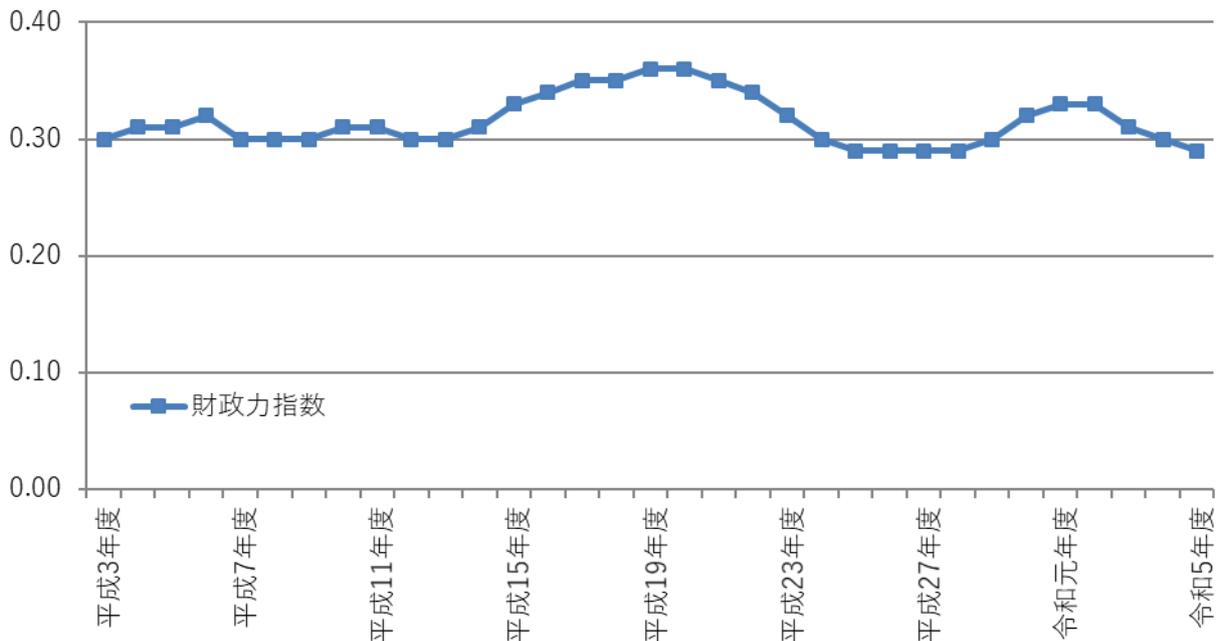


④ 財政力指数

※財政力の強弱（標準的な行政需要に町税などの自主財源でどれだけ対応できるか）を示す指標（高い方が良）

< 図表 4 財政力指数の推移 >

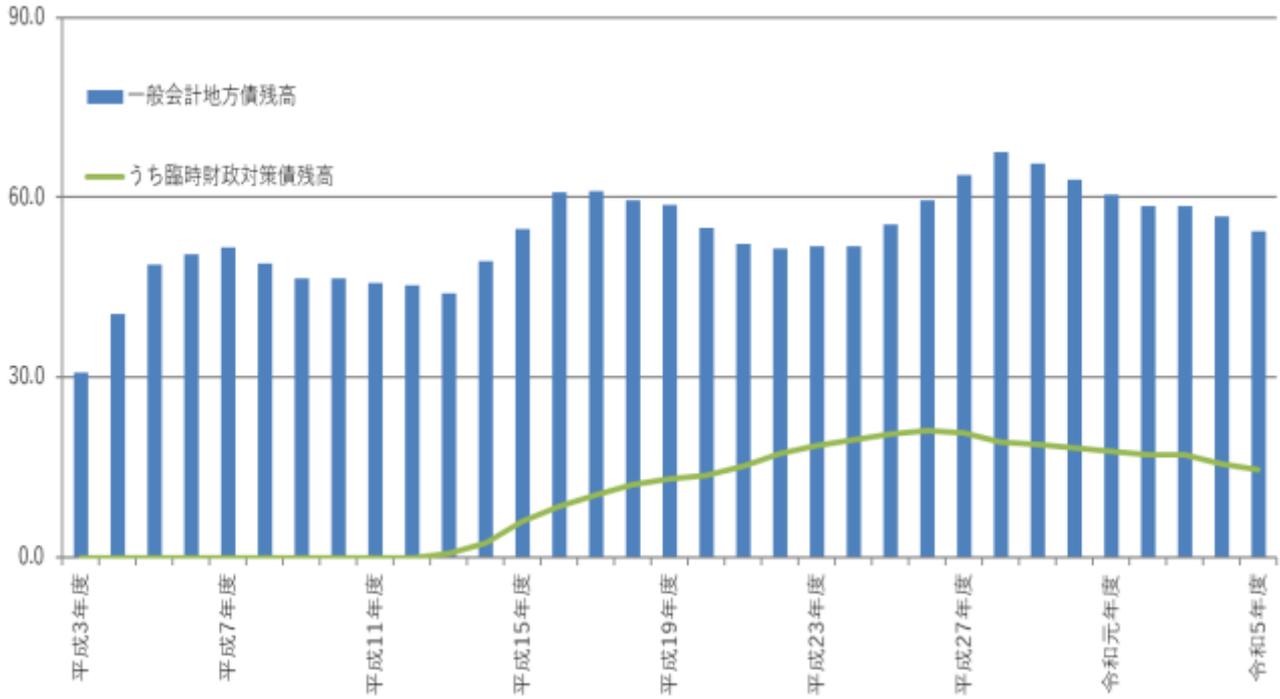
※単位：%



⑤ 地方債残高

< 図5 地方債残高の推移 >

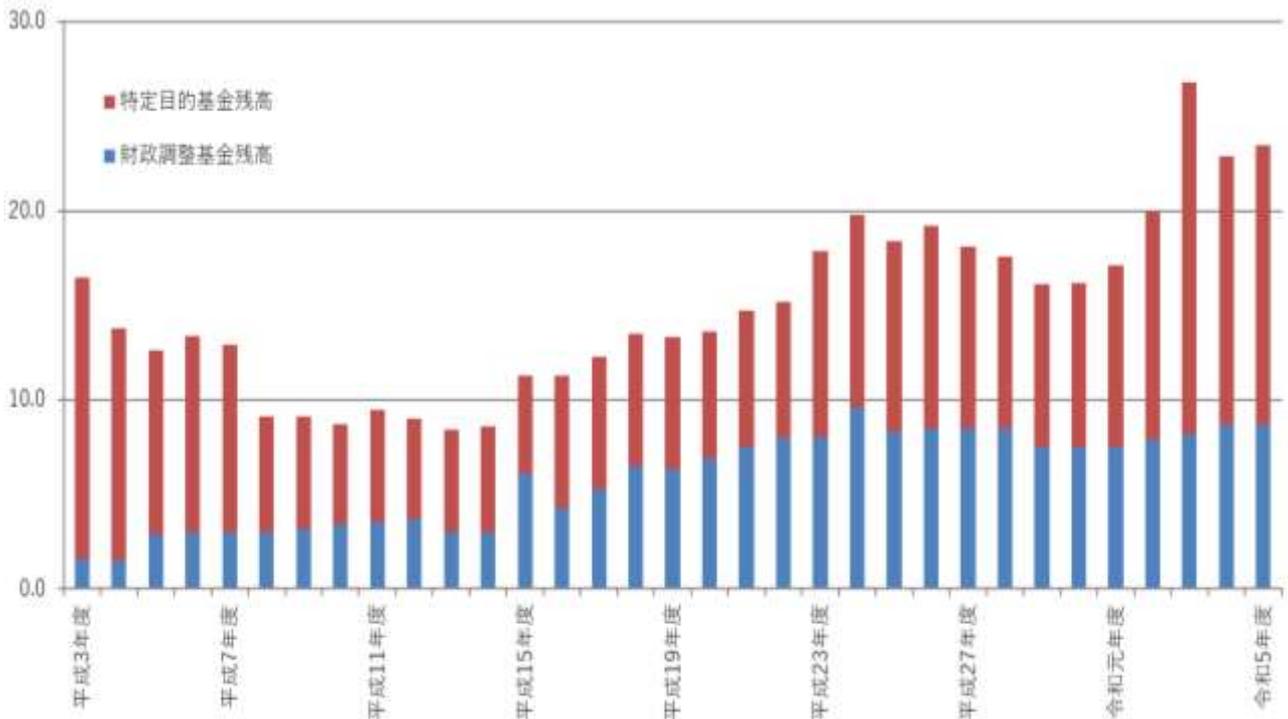
※単位：億円



⑥ 基金残高

< 図6 基金残高の推移 >

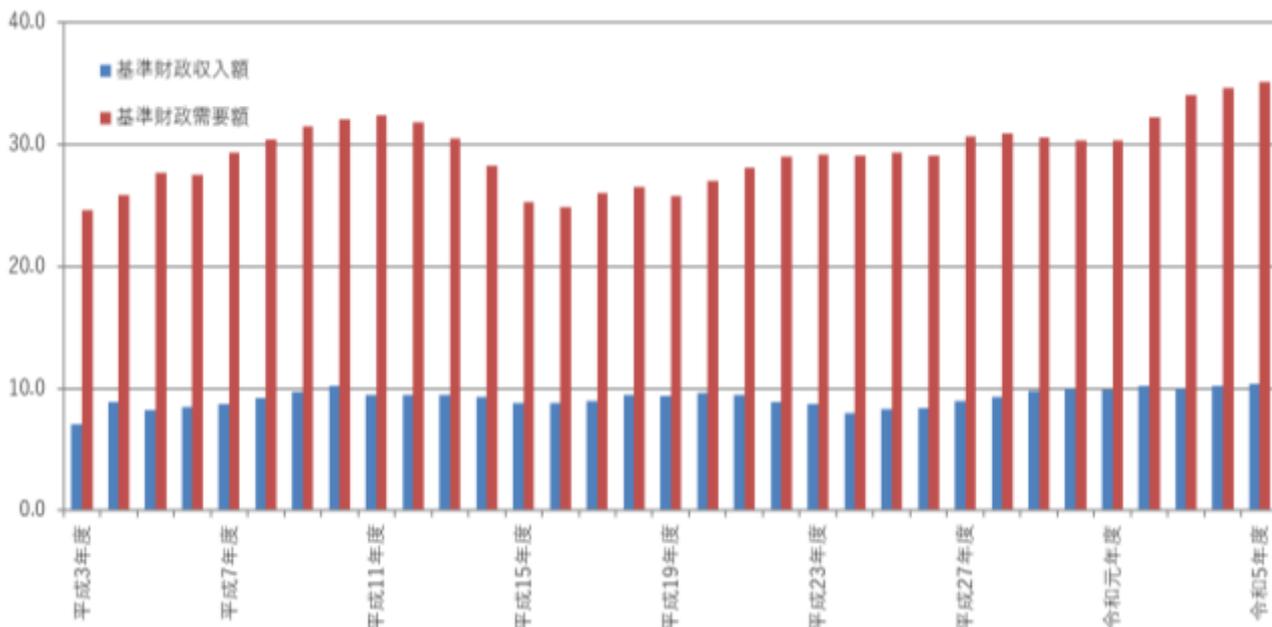
※単位：億円



⑦基準財政収入額及び需要額

<図7 基準財政収入額及び需要額の推移>

※単位：億円

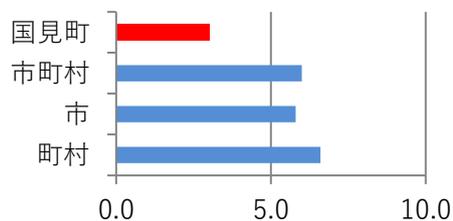


⑧令和4年度決算における福島県内市町村との財政状況比較

※福島県内市町村の令和5年度決算については現時点で未公表

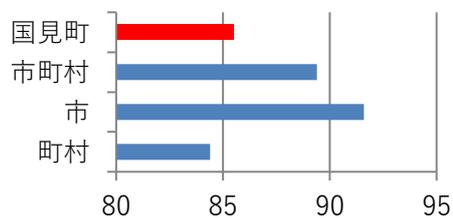
①実質公債費比率

- ア) 国見町：3.0
- イ) 県平均：市町村 6.0、市 5.8、町村 6.6
- ウ) 順位：市町村 8/59 番目、町村 6/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



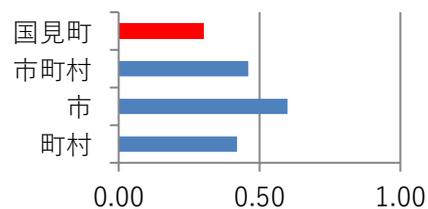
②経常収支比率

- ア) 国見町：85.5
- イ) 県平均：市町村 84.4、市 91.6、町村 89.4
- ウ) 順位：市町村 25/59 番目、町村 25/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



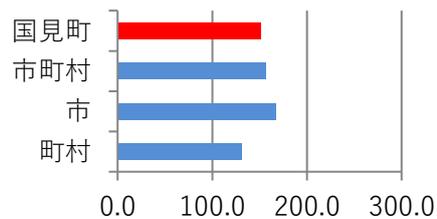
③財政力指数

- ア) 国見町：0.30
- イ) 県平均：市町村 0.46、市 0.60、町村 0.46
- ウ) 順位：市町村 41/59 番目、町村 29/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



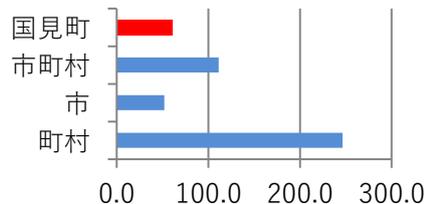
④地方債現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：151.6
- イ) 県平均：市町村 156.1、市 167.0、町村 131.3
- ウ) 順位：市町村 32/59 番目、町村 32/46 番目
- エ) 数値が低い方が良



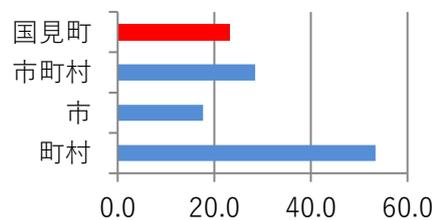
⑤積立金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：61.0
- イ) 県平均：市町村 111.3、市 52.1、町村 246.5
- ウ) 順位：市町村 46/59 番目、町村 33/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



⑥財政調整基金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：23.1
- イ) 県平均：市町村 28.5、市 17.7、町村 53.4
- ウ) 順位：市町村 50/59 番目、町村 37/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



3. 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、**77億2236万1千円**で、前年対比7.4%、6億1515万8千円の減となりました。区分別の詳細は、27頁の「第8表」のとおりです。

歳入決算額は、自主財源（町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（地方交付税、国・県支出金、町債、各種交付金など国・県等から交付される収入）に分類されます。歳入決算の内訳をみると、自主財源は、**28億4565万円**（前年対比0.7%減）で、自主財源比率（歳入決算額に占める自主財源の割合）は36.8%、依存財源は、**48億7671万1千円**（前年対比10.9%減）で、依存財源比率（歳入決算額に占める依存財源の割合）は63.2%になりました。

さらに歳入決算額は、一般財源（町税、地方交付税などの使途がきめられていない収入）と特定財源（国・県支出金のように充当する経費が特定されている収入）に分類することができます。これらの内訳を見ると、一般財源は、**51億3746万8千円**（前年対比7.5%減）、特定財源は、**25億8489万3千円**（前年対比7.2%減）となりました。

次に歳入の区分で、構成比を高い順から記載すると、次のとおりです。

令和5年度（上位5項目）				令和4年度（上位5項目）	
地方交付税(依存)	35.6%	} 83.5%	地方交付税(依存)	38.4%	} 78.8%
繰越金（自主）	15.9%		町税（自主）	11.9%	
国庫支出金(依存)	13.8%		国庫支出金(依存)	10.2%	
町税（自主）	12.9%		繰越金（自主）	9.2%	
県支出金（依存）	5.3%		県支出金（依存）	9.1%	

地方交付税

地方交付税は、**27億4784万7千円**で、前年対比14.1%、4億5050万9千円の減となりました。内訳は、以下のとおりです。特別交付税の減は、福島県沖地震対応事業の減によるものです。今後は交付額が減少していくことが想定され、これまで以上の財源確保と歳出削減を進める必要があります。なお、括弧書きは、前年度決算の金額になります。

①	継続	普通交付税	25億2507万4千円	（ 24億4071万5千円 ）
②	継続	特別交付税	1億8888万2千円	（ 7億 814万1千円 ）
③	継続	震災復興特別交付税	3389万1千円	（ 4950万0千円 ）

繰越金

繰越金は、**12億2801万7千円**で、前年対比60.9%、4億6481万7千円の増となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

- | | | | | | |
|---|----|---------------|------------|---|-------------|
| ① | 継続 | 純繰越金 | 6億4142万4千円 | (| 5億1287万6千円) |
| ② | 継続 | 繰越事業費等充当財源繰越金 | 5億8659万3千円 | (| 2億5032万4千円) |

国庫支出金

国庫支出金は、**10億6519万4千円**で、前年対比25.2%、2億1464万4千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

- | | | | | | |
|---|----|-------------------------|------------|---|-------------|
| ① | 継続 | 災害等廃棄物処理事業 | 4億1306万3千円 | (| 2億4335万7千円) |
| ② | 新規 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 | 1億996万5千円 | (| 0千円) |
| ③ | 継続 | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 1億670万1千円 | (| 1億1037万8千円) |
| ④ | 継続 | 障害者自立支援給付費負担金 | 9186万0千円 | (| 9472万4千円) |
| ⑤ | 新規 | 地方創生道整備推進交付金 | 5000万0千円 | (| 0千円) |
| ⑥ | 継続 | 児童手当負担金 | 4935万6千円 | (| 5163万6千円) |
| ⑦ | 継続 | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 | 2875万8千円 | (| 4338万9千円) |
| ⑧ | 継続 | 社会資本整備総合交付金(道路事業) | 2801万7千円 | (| 2723万0千円) |
| ⑨ | 継続 | 地方創生推進交付金 | 2627万0千円 | (| 776万0千円) |
| ⑩ | 新規 | 社会教育施設災害復旧費補助金 | 2008万6千円 | (| 0千円) |
| | 完了 | 新型コロナウイルスワクチン接種実施負担金 | 0千円 | (| 4216万6千円) |
| | 完了 | 農林水産業施設災害復旧事業費補助金 | 0千円 | (| 2229万7千円) |

町税

町税は、**9億9780万8千円**で、前年対比0.9%、856万4千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

- | | | | | | |
|---|----|-------------------|------------|---|-------------|
| ① | 継続 | 固定資産税(土地、家屋、償却資産) | 5億1318万5千円 | (| 5億1456万4千円) |
| ② | 継続 | 町民税(個人) | 3億4106万1千円 | (| 3億2715万1千円) |

③ 継続 町たばこ税	6688万7千円	(6705万8千円)
④ 継続 軽自動車税	4005万3千円	(4090万6千円)
⑤ 継続 町民税 (法人)	3662万2千円	(3956万5千円)

町民税 (個人) の増加は、コロナ禍からの社会の正常化により、給与等課税所得が増加したことが影響していると考えられます。町税全般としては、県内でも高い収納率を確保していることから、今後も引き続き、公正公平な課税、収納に努めていきます。なお、詳細な内訳は、28頁の「第9表」のとおりです。

県支出金

県支出金は、**4億864万7千円**で、前年対比46.3%、3億5218万1千円の減となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 ふくしま森林再生事業補助金	4661万9千円	(4545万7千円)
② 継続 障害者自立支援給付費	4633万0千円	(4897万0千円)
③ 継続 災害救助費繰替支弁金交付金	3550万9千円	(1億9091万1千円)
④ 継続 新規就農者育成総合対策事業	3315万9千円	(1708万8千円)
⑤ 継続 後期高齢医療保険基盤安定	2592万5千円	(2550万4千円)
⑥ 継続 国民健康保険基盤安定負担金	2543万2千円	(2629万8千円)
⑦ 継続 子どもの医療費助成事業	1619万9千円	(1677万4千円)
⑧ 継続 多面的機能支払交付金事業	1492万7千円	(1410万7千円)
⑨ 継続 福島県営農再開支援事業	1465万7千円	(1898万0千円)
⑩ 継続 県民税徴収取扱費交付金	1320万8千円	(1355万8千円)
完了 除染対策事業交付金	0千円	(1億6664万0千円)
完了 土地改良区施設突発事故復旧事業	0千円	(1902万6千円)

町債

町債は、**3億4082万7千円**で、前年対比4.8%、1720万3千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	公共施設等石綿対策事業	5580万0千円	(930万0千円)
②	新規	指定避難所整備事業債	2420万0千円	(0千円)
③	新規	観月台文化センター電灯設備LED化事業債	2400万0千円	(0千円)
④	継続	道路橋梁債 町道111号整備事業債	2110万0千円	(630万0千円)
⑤	継続	体育施設集約化・整備事業債	2100万0千円	(4540万0千円)
⑥	新規	観月台文化センター改修事業債	1890万0千円	(0千円)
⑦	継続	臨時財政対策債	1862万7千円	(4253万0千円)
⑧	新規	町道2092号整備事業債	1680万0千円	(0千円)
⑨	継続	指定避難所環境整備事業債	1540万0千円	(200万0千円)
⑩	継続	河川改修事業債	1090万0千円	(1220万0千円)
	完了	道の駅災害復旧事業債	0千円	(6802万9千円)
	完了	庁舎施設災害復旧事業債	0千円	(4266万6千円)
	完了	道路橋りょう災害復旧事業債	0千円	(1062万2千円)

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で措置されるべき額を国の交付税会計で賄えないことから、地方公共団体に町債を発行してもらう制度になりますが、その元利償還額は後年度の基準財政需要額に全額算入され、普通交付税で措置されることになっています。町では、町債を発行する場合、後年度の負担をできるだけ抑制するよう交付税措置のある有利な町債を選択しています。

寄附金

寄附金は、**2億4356万6千円**で、前年対比14.5%、4134万1千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	ふるさと国見町応援寄附金	2億4287万2千円	(2億727万8千円)
②	継続	一般寄附金	54万4千円	(262万9千円)
③	継続	企業版ふるさと応援寄附金	15万0千円	(7500万0千円)

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、**2億1619万9千円**で、前年対比0.8%、168万2千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

- | | | |
|------|----------------|------------------------|
| ① 継続 | 社会保障財源分（消費税増税） | 1億2398万6千円（1億2477万7千円） |
| ② 継続 | 一般財源分 | 9221万3千円（9310万4千円） |

社会保障財源分（消費税増税）1億2398万6千円の充当先は、次のとおりです。

- | | | |
|------------|---------|------------|
| ア）3款-1項-2目 | 老人福祉費 | 7800万を充当 |
| イ）3款-1項-3目 | 障がい者福祉費 | 4300万円を充当 |
| ウ）3款-2項-3目 | 児童健全育成費 | 298万6千円を充当 |

繰入金

繰入金は、**1億6200万8千円**で、前年対比73.1%、4億4057万5千円の減となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

【基金】

- | | | |
|------|--------------------|----------------------|
| ① 継続 | ふるさと振興基金繰入金 | 7406万1千円（1億7832万8千円） |
| ② 新規 | 復興基金繰入金 | 5000万0千円（0千円） |
| ③ 継続 | まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金 | 1506万6千円（4億1698万6千円） |
| ④ 継続 | 森林環境贈与税基金繰入金 | 50万0千円（630万0千円） |
| ⑤ 継続 | ふれあい福祉基金繰入金 | 1万7千円（1万5千円） |
| ⑥ 継続 | 土地開発基金繰入金 | 5千円（1千円） |

【特別会計】

- | | | |
|------|---------------|------------------|
| ① 継続 | 後期高齢医療特別会計繰入金 | 1287万6千円（0千円） |
| ② 継続 | 介護保険特別会計繰入金 | 829万2千円（604万6千円） |
| ③ 継続 | 国民健康保険特別会計繰入金 | 119万1千円（120万7千円） |

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、**1億147万9千円**で、前年対比10.1%、931万1千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

- | | | |
|------|-----------------|--------------------|
| ① 継続 | 住宅使用料（町営・定住促進） | 6013万4千円（5851万3千円） |
| ② 継続 | 保育所保育料 | 1445万0千円（1323万6千円） |
| ③ 継続 | 駐車場使用料（町営・定住促進） | 500万3千円（525万9千円） |
| ④ 継続 | 放課後子どもクラブ利用料 | 495万6千円（423万1千円） |

⑤	継続	体育施設使用料	476万2千円	(461万9千円)
⑥	継続	道路占用料	345万4千円	(231万9千円)
⑦	継続	行政財産使用料	150万5千円	(83万8千円)
⑧	継続	観月台文化センター施設使用料	101万4千円	(200万8千円)

諸収入

諸収入は、**1億24万8千円**で、前年対比12.7%、1453万2千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	災害見舞金（建物共済等）	1180万7千円	(1780万8千円)
②	継続	デイサービスセンター事業収入	1064万6千円	(967万3千円)
③	継続	中小企業経営合理化資金融資預託金回収金	1000万0千円	(1000万0千円)
④	継続	みらいを描く市町村等支援事業助成金	872万7千円	(853万6千円)
⑤	継続	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	787万2千円	(1059万0千円)
⑥	新規	デジタル基盤改革支援補助金	784万3千円	(0千円)
⑦	継続	災害援護資金返還金	717万4千円	(814万6千円)
⑧	継続	給食センター事業収入	537万9千円	(500万6千円)
⑨	継続	農産物販売収入	438万6千円	(346万2千円)
⑩	継続	労働者金融対策預託金回収金	300万0千円	(300万0千円)
	完了	支障物撤去補償金	0千円	(819万1千円)

地方譲与税

地方譲与税は、**5830万2千円**で、前年対比0.9%、49万6千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	自動車重量譲与税	4226万1千円	(4181万3千円)
②	継続	地方揮発油譲与税	1401万7千円	(1396万9千円)
③	継続	森林環境譲与税	202万4千円	(202万4千円)

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、1861万5千円で前年対比37.7%、510万1千円の増となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、709万6千円で、前年対比26.0%、146万4千円の増となりました。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、688万2千円で、前年対比48.3%、643万3千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	老人福祉施設入所者負担金	334万6千円	(1780万8千円)
②	継続	土地改良財産管理受託金	154万7千円	(414万8千円)
③	新規	総合行政システム負担金	108万6千円	(0千円)
④	継続	デマンド型乗合タクシー事業負担金	88万5千円	(113万4千円)
⑤	継続	軽度生活援助事業一部負担金	1万8千円	(3万4千円)

財産収入

財産収入は、564万2千円で、前年対比33.1%、140万3千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

①	継続	町有地・建物貸付料	265万0千円	(173万4千円)
②	継続	町有地売払料	258万0千円	(210万7千円)
③	継続	各基金利子	26万8千円	(27万0千円)
④	継続	物品売払収入	7万8千円	(6万7千円)
⑤	継続	電力売払収入	6万6千円	(6万1千円)

自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、493万7千円で前年対比27.2%、105万6千円の増となりました。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、381万3千円で前年対比74.8%、163万2千円の増となりました。

配当割交付金

配当割交付金は、353万2千円で、前年対比13.2%、41万3千円の増となりました。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、76万4千円で、前年対比22.7%、22万4千円の減となりました。

自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、67万1千円で、前年度実績なしのため皆増となりました。

利子割交付金

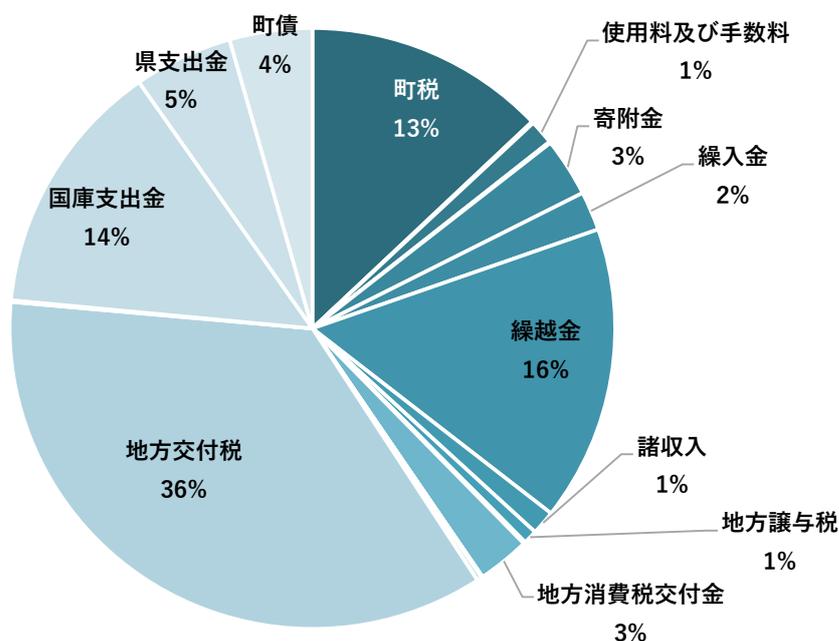
利子割交付金は、26万7千円で、前年対比15.8%、5万円の減となりました。

第8表 一般会計歳入決算内訳

(単位：千円、%)

区 分		本年度		前年度		増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	増減率
自主財源		2,845,650	36.8	2,864,436	34.4	△ 18,786	△ 0.7
内 訳	町 税	997,808	12.9	989,244	11.9	8,564	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,882	0.1	13,315	0.2	△ 6,433	△ 48.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	101,479	1.3	92,168	1.1	9,311	10.1
	財 産 収 入	5,642	0.1	4,239	0.1	1,403	33.1
	寄 附 金	243,566	3.2	284,907	3.4	△ 41,341	△ 14.5
	繰 入 金	162,008	2.1	602,583	7.2	△ 440,575	△ 73.1
	(うち財政調整基金繰入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	1,228,017	15.9	763,200	9.2	464,817	60.9
	諸 収 入	100,248	1.3	114,780	1.4	△ 14,532	△ 12.7
依存財源		4,876,711	63.2	5,473,083	65.6	△ 596,372	△ 10.9
内 訳	地 方 譲 与 税	58,302	0.8	57,806	0.7	496	0.9
	利 子 割 交 付 金	267	0.0	317	0.0	△ 50	△ 15.8
	配 当 割 交 付 金	3,532	0.0	3,119	0.0	413	13.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,813	0.0	2,181	0.0	1,632	74.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	216,199	2.8	217,881	2.6	△ 1,682	△ 0.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	671	0.0	0	0.0	671	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,937	0.1	3,881	0.0	1,056	27.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	18,615	0.2	13,514	0.2	5,101	37.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	764	0.0	988	0.0	△ 224	△ 22.7
	地 方 交 付 税	2,747,847	35.6	3,198,356	38.4	△ 450,509	△ 14.1
	地 方 特 例 交 付 金	7,096	0.1	5,632	0.1	1,464	26.0
	国 庫 支 出 金	1,065,194	13.8	850,550	10.2	214,644	25.2
	県 支 出 金	408,647	5.3	760,828	9.1	△ 352,181	△ 46.3
	町 債	340,827	4.4	358,030	4.3	△ 17,203	△ 4.8
(うち臨時財政対策債)	18,627	0.2	42,530	0.5	△ 23,903	△ 56.2	
合 計		7,722,361	100.0	8,337,519	100.0	△ 615,158	△ 7.4
内 訳	一 般 財 源	5,137,468	66.5	5,552,399	66.6	△ 414,931	△ 7.5
	特 定 財 源	2,584,893	33.5	2,785,120	33.4	△ 200,227	△ 7.2

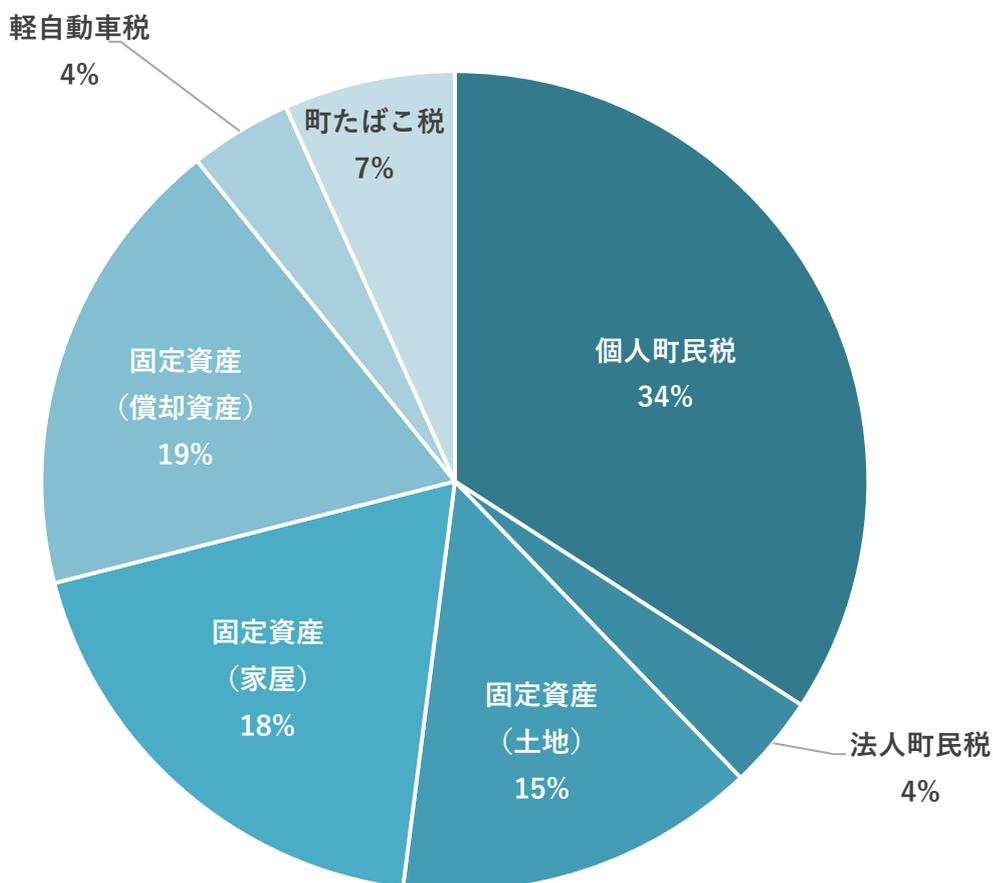
※ 決算統計上の内訳区分のため、款項別の歳入区分決算額とは異なる場合があります。



第9表 町税決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減		前 年 度 伸 び 率	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率		
町 民 税	377,683	37.9	366,716	37.1	10,967	3.0	1.0	
内 訳	個 人	341,061	34.2	327,151	33.1	13,910	4.3	△ 0.8
	法 人	36,622	3.7	39,565	4.0	△ 2,943	△ 7.4	19.3
固 定 資 産 税	513,185	51.4	514,564	52.0	△ 1,379	△ 0.3	3.7	
内 訳	土 地	141,272	14.2	141,744	14.3	△ 472	△ 0.3	△ 0.1
	家 屋	189,593	19.0	185,284	18.7	4,309	2.3	6.2
	償 却 資 産	182,320	18.3	187,536	19.0	△ 5,216	△ 2.8	4.2
	交・納付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
軽自動車税	40,053	4.0	40,906	4.1	△ 853	△ 2.1	4.2	
町たばこ税	66,887	6.7	67,058	6.8	△ 171	△ 0.3	5.9	
合 計	997,808	100.0	989,244	100.0	8,564	0.9	2.8	



4. 歳出決算の状況（目的別決算状況）

一般会計歳出決算の目的別決算状況で、構成比の高い順から記載すると、次のとおりです。

令和5年度（上位5項目）		令和4年度（上位5項目）	
民生費	19.5%	総務費	21.4%
総務費	16.0%	民生費	18.7%
教育費	12.5%	衛生費	14.4%
衛生費	12.3%	災害復旧費	11.6%
災害復旧費	12.2%	教育費	9.2%
} 72.4%		} 75.3%	

以下、公債費 8.4%、土木費 7.6%、農林水産業費 4.5%、消防費 4.1%、商工費 1.7%、議会費 1.2%、労働費 0.1%の順となっています。

民生費

民生費は、**13億7244万4千円**で、前年対比3.5%、4612万6千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	介護保険特別会計繰出金	2億3644万6千円	（2億3191万2千円）
②	継続	後期高齢者療養給付負担金	1億1054万3千円	（1億738万0千円）
③	継続	障がい者福祉費 訓練等給付費	9164万6千円	（8906万7千円）
④	継続	障がい者福祉費 介護給付費	8011万2千円	（7357万4千円）
⑤	継続	児童手当	7136万5千円	（7322万6千円）
⑥	継続	非課税世帯等に対する臨時特別給付金 （7万円給付）	5201万0千円	（8852万8千円）
⑦	継続	後期高齢者医療特別会計繰出金	4203万4千円	（4128万5千円）
⑧	継続	常設保育所費 一般職給料	3817万5千円	（3720万8千円）
⑨	継続	障がい者福祉費 障害児通所給付費	3683万1千円	（2186万9千円）
⑩	継続	常設保育所費 会計年度任用職員報酬	3393万4千円	（2861万1千円）

総務費

総務費は、**11億2587万7千円**で、前年対比26.1%、3億9719万7千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	ふるさと振興基金積立金	1億4199万7千円	(8831万8千円)
②	継続	総務費 一般職給料	8289万0千円	(7035万5千円)
③	継続	ふるさと納税委託事業	7981万2千円	(8201万2千円)
④	新規	大坂団地リノベーション事業	4921万5千円	(0千円)
⑤	継続	職員共済組合負担金	3202万7千円	(3110万8千円)
⑥	継続	総合行政住基系システム保守	3005万1千円	(2984万9千円)
⑦	継続	公共施設整備基金積立金	3004万3千円	(3万5千円)
⑧	継続	職員社会保険料	2545万9千円	(3116万5千円)
⑨	継続	イントラネット保守	2499万7千円	(2276万9千円)
⑩	新規	地区中央集会施設駐車場整備工事	2420万0千円	(0千円)
	完了	防災関連車両研究開発	0千円	(4億1704万3千円)

教育費

教育費は、**8億7852万4千円**で、前年対比33.8%、2億2212万3千円の増となりました。

主な要因は、下記のとおりです。

①	継続	観月台体育館撤去事業	7983万8千円	(5434万0千円)
②	継続	学校給食賄材料費	3259万5千円	(3842万8千円)
③	継続	文教施設整備基金積立金	3004万5千円	(3万6千円)
④	継続	幼稚園費 一般職給料	2924万5千円	(2689万9千円)
⑤	継続	国見小学校スクールバス運行事業	2881万4千円	(2950万1千円)
⑥	継続	学校給食調理等業務	2739万0千円	(2462万7千円)
⑦	新規	観月台文化センターホール客席照明 LED化事業	2640万0千円	(0千円)
⑧	継続	幼稚園費 会計年度任用職員報酬	2590万3千円	(2535万1千円)
⑨	継続	事務局費 一般職給料	2426万1千円	(2220万5千円)
⑩	新規	観月台文化センターファンコイルユニ ット更新事業	2310万0千円	(0千円)
	完了	地域活性化起業人負担金	0千円	(840万0千円)

衛生費

衛生費は、**8億6413万6千円**で、前年対比15.9%、1億6300万5千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院負担金・出資金	5億5184万0千円	(5億245万2千円)
②	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	6501万6千円	(6341万2千円)
③	継続	保健衛生総務費 一般職給料	3692万0千円	(3340万0千円)
④	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3046万2千円	(2916万6千円)
⑤	継続	予防接種事業(委託料分)	1844万2千円	(1872万4千円)
⑥	継続	健(検)診事業(委託料分)	1665万9千円	(1701万4千円)
⑦	継続	新型コロナワクチン接種電算処理委託	1474万7千円	(3153万8千円)
⑧	継続	生活基盤施設耐震化等事業出資金	1300万0千円	(1800万0千円)
⑨	継続	保健衛生費 職員共済費	1179万5千円	(1031万1千円)
⑩	新規	新型コロナウイルスワクチン接種国庫補助金返還金	1109万1千円	(0千円)

災害復旧費

災害復旧費は、**8億5827万円**で、前年対比3.6%、3009万3千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	災害廃棄物処理事業(福島県沖地震)	8億2277万1千円	(4億4943万3千円)
②	継続	社会教育施設災害復旧事業	3377万2千円	(2695万9千円)
③	新規	指定文化財災害復旧事業(佐藤家住宅)	172万7千円	(0千円)
	完了	仮置場原状復旧工事	0千円	(1億5240万7千円)
	完了	道の駅災害復旧費	0千円	(6803万0千円)
	完了	庁舎施設災害復旧費	0千円	(4208万9千円)
	完了	農林水産業施設災害復旧費	0千円	(3222万2千円)
	完了	公立学校施設等災害復旧費	0千円	(1114万9千円)
	完了	道路橋りょう災害復旧費	0千円	(1068万3千円)

公債費

公債費は、5億9325万4千円で、前年対比9.7%、5241万7千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	繰上償還	3億2597万7千円	(2億6492万1千円)
②	継続	元金	2億4680万9千円	(2億5358万6千円)
③	継続	利子	2046万8千円	(2233万0千円)

土木費

土木費は、5億3234万5千円で、前年対比54.9%、1億8875万8千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	下水道事業会計負担金	1億0926万5千円	(7686万9千円)
②	新規	地方創生道整備事業(町道4号)	1億0000万1千円	(0千円)
③	継続	道路維持事業	4090万4千円	(2916万6千円)
④	新規	町道2046号線道路改良事業	3575万0千円	(0千円)
⑤	継続	道路ストック総点検舗装調査事業	3502万7千円	(3942万0千円)
⑥	新規	町道2092号線(藤田駅前)測量設計	1688万5千円	(0千円)
⑦	新規	町道111号線道路改良事業	1687万0千円	(0千円)
⑧	新規	道路台帳システム構築事業	1441万0千円	(0千円)
⑨	継続	公営住宅修繕工事	1163万9千円	(606万2千円)
⑩	継続	滑川附帯工事費負担金	1095万7千円	(1090万8千円)

農林水産業費

農林水産業費は、3億1946万6千円で、前年対比5.5%、1853万9千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	ふくしま森林再生事業	5878万9千円	(5611万6千円)
②	継続	新規就農者育成総合対策事業	3315万9千円	(1708万8千円)
③	継続	農業総務費 一般職給料	2000万1千円	(2804万0千円)
④	継続	多面的支払交付金事業	1990万3千円	(1884万2千円)

⑤	新規	農業農村整備事業（大枝地区計画作成）	1799万7千円	（	0千円）
⑥	継続	中山間地域等直接支払交付金事業	1562万1千円	（	1429万5千円）
⑦	継続	福島県営農再開支援事業（果樹改植）	1465万7千円	（	1940万1千円）
⑧	継続	農業施設整備（修繕工事）事業	1031万4千円	（	2503万9千円）
⑨	新規	農業等災害対策補助事業	1013万5千円	（	0千円）
⑩	新規	農業者生産資材高騰緊急支援事業	846万0千円	（	0千円）
	完了	石母田財産区特別会計繰出金	0千円	（	1725万2千円）
	完了	肥料高騰緊急支援事業	0千円	（	881万0千円）

消防費

消防費は、2億8553万3千円で、前年対比8.5%、2650万6千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	伊達地方消防組合負担金	1億9856万5千円	（	1億8079万7千円）
②	継続	消防団員報酬	1078万7千円	（	1134万4千円）
③	継続	防火水槽設置工事	1056万0千円	（	3436万0千円）
④	継続	消防施設等解体工事（屯所、火の見櫓）	793万5千円	（	99万3千円）
⑤	継続	消火栓等設置工事	772万8千円	（	243万2千円）
⑥	継続	消防費 一般職給料	742万3千円	（	668万6千円）
⑦	継続	消防災害補償組合負担金	572万1千円	（	572万1千円）
⑧	新規	高性能防火服購入事業	526万7千円	（	0千円）
	完了	仮置き場用地 借地料	0千円	（	701万7千円）
	完了	原発災害対策総務費 一般職給料	0千円	（	668万6千円）

商工費

商工費は、1億1944万円で、前年対比4.2%、484万9千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	道の駅国見指定管理委託料（木育広場含む）	3385万1千円	（ 2936万4千円 ）
②	継続	プレミアム商品券事業（地元店応援事業含む）	2377万8千円	（ 2705万8千円 ）
③	継続	商工総務費 一般職給料	1241万5千円	（ 1207万7千円 ）
④	継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1000万0千円	（ 1000万0千円 ）
⑤	新規	中小企業燃料等高騰緊急支援事業	587万0千円	（ 0千円 ）
⑥	継続	商工業振興支援事業	450万0千円	（ 420万0千円 ）
	完了	新型コロナウイルス対策中小企業等緊急支援事業	0千円	（ 535万8千円 ）

議会費

議会費は、**8781万9千円**で、前年対比5.7%、529万1千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	議員報酬	3296万3千円	（ 3446万4千円 ）
②	継続	議会費 一般職給料	1448万4千円	（ 1464万1千円 ）
③	継続	議員期末手当	1079万0千円	（ 1120万1千円 ）
④	継続	議員共済費	1061万3千円	（ 1084万5千円 ）

労働費

労働費は、**652万1千円**で、前年対比4.8%、30万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	シルバー人材センター運営費補助金	350万0千円	（ 320万0千円 ）
②	継続	勤労者融資制度預託金	300万0千円	（ 300万0千円 ）

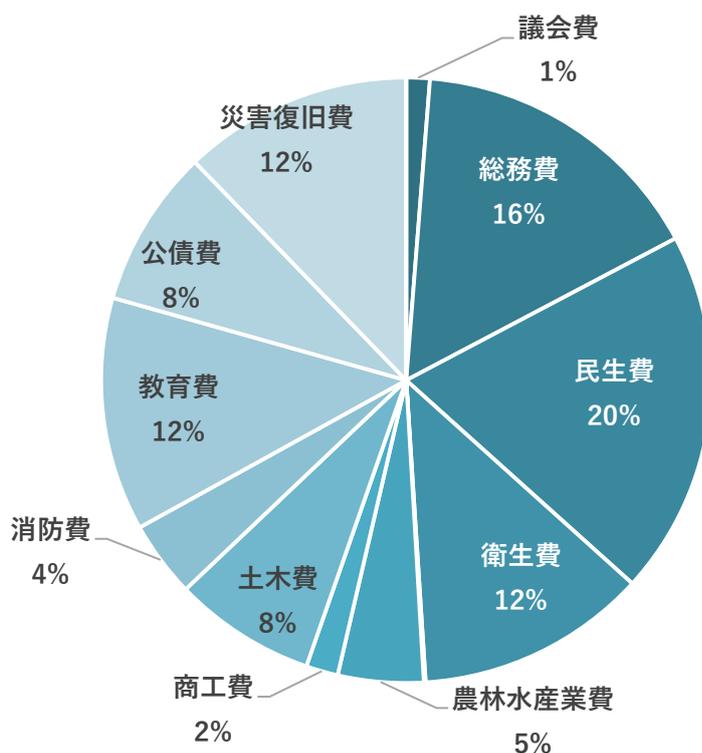
これら一般会計歳出決算の目的別決算状況は、35頁の「第10表」のとおりです。

第10表 一般会計目的別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
議 会 費	87,819	1.2	93,110	1.3	△ 5,291	△ 5.7
総 務 費	1,125,877	16.0	1,523,074	21.4	△ 397,197	△ 26.1
民 生 費	1,372,444	19.5	1,326,318	18.7	46,126	3.5
衛 生 費	864,136	12.3	1,027,141	14.4	△ 163,005	△ 15.9
労 働 費	6,521	0.1	6,221	0.1	300	4.8
農 林 水 産 業 費	319,466	4.5	338,005	4.8	△ 18,539	△ 5.5
商 工 費	119,440	1.7	114,591	1.6	4,849	4.2
土 木 費	532,345	7.6	343,587	4.8	188,758	54.9
消 防 費	285,533	4.1	312,039	4.4	△ 26,506	△ 8.5
教 育 費	878,524	12.5	656,401	9.2	222,123	33.8
公 債 費	593,254	8.4	540,837	7.6	52,417	9.7
災 害 復 旧 費	858,270	12.2	828,177	11.6	30,093	3.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,043,629	100.0	7,109,501	100.0	△ 65,872	△ 0.9

※ 決算統計上の目的別区分のため、決算書の款項別の決算額とは異なります。



5. 歳出決算の状況（性質別決算状況）

（1）義務的経費

性質別決算のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の総額は、**23 億 5505 万円**で、前年対比 3.2%、7829 万円の減となりました。なお、構成比については、次のとおりです。

令和 5 年度		令和 4 年度	
人件費	17.8%	人件費	17.3%
公債費	8.4%	扶助費	9.3%
扶助費	7.2%	公債費	7.6%
} 33.4%		} 34.2%	

人件費

人件費は、**12 億 5140 万 4 千円**で、前年対比 1.6%、1939 万 5 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。なお、事業費支弁人件費 3132 万 3 千円（前年度 2978 万 3 千円）は含まれていません。

① 継続 一般職員給（各手当含む）	6 億 5211 万 1 千円	（ 6億3768万4千円 ）
上記①の主な内訳	○給料	4 億 493 万 9 千円
	○期末勤勉手当	1 億 6838 万 4 千円
	○時間外勤務手当	3878 万 8 千円
	○扶養手当	1312 万 2 千円
	○住居手当	674 万 8 千円
	○通勤手当	604 万 0 千円
② 継続 会計年度任用職員給（各手当含む）	2 億 5045 万 6 千円	（ 2億4789万6千円 ）
上記②の主な内訳	○報酬	2 億 811 万 7 千円
	○期末手当	3604 万 6 千円
	○通勤手当	629 万 3 千円
③ 継続 共済組合等負担金	1 億 5021 万 6 千円	（ 1億6060万8千円 ）
④ 継続 退職手当組合負担金	6316 万 3 千円	（ 6651万3千円 ）
⑤ 継続 議員報酬（各手当含む）	5436 万 6 千円	（ 4566万5千円 ）
⑥ 継続 特別職給（各手当含む）	3110 万 6 千円	（ 3445万4千円 ）

扶助費

扶助費は、5億1039万2千円で、前年対比22.7%、1億5010万2千円の減となりました。

主な要因は、次のとおりです。

①	継続	障がい者福祉費 訓練等給付費	9164万6千円	(8906万7千円)
②	継続	障がい者福祉費 介護給付費	8011万2千円	(7357万4千円)
③	継続	児童手当	7136万5千円	(7322万6千円)
④	継続	非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (7万円給付)	5201万0千円	(8852万8千円)
⑤	継続	障がい児通所給付費	3683万1千円	(7322万6千円)
⑥	継続	住宅応急修理費	2750万1千円	(1億9086万6千円)
⑦	新規	非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (3万円給付)	2229万0千円	(0千円)
⑧	継続	重度心身障がい者医療費	2125万8千円	(2549万1千円)
⑨	新規	均等割のみ世帯に対する臨時特別給付 金(10万円給付)	1800万0千円	(0千円)
⑩	継続	子ども医療費助成事業	1619万9千円	(2269万3千円)

公債費

公債費は、5億9325万4千円で、前年対比9.7%、5241万7千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	繰上償還	3億2597万7千円	(2億6492万1千円)
②	継続	元金	2億4680万9千円	(2億5358万6千円)
③	継続	利子	2046万8千円	(2233万0千円)

(2) 一般的経費

次に、一般的経費(物件費、維持補修費、補助費等)の総額は、24億5418万1千円で、前年対比6.9%、1億8285万2千円の減となりました。

物件費

物件費は、10億1360万8千円で、前年対比31.4%、4億6383万7千円の減となりました。

主な要因は、次のとおりです。

①	継続	ふるさと納税委託事業	7981万2千円	(8201万2千円)
②	継続	学校給食賄材料費	3259万5千円	(3842万8千円)
③	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	3046万2千円	(2916万6千円)
④	継続	総合行政住基系システム保守	3005万1千円	(2984万9千円)
⑤	継続	国見小学校スクールバス運行事業	2881万4千円	(2950万1千円)
⑥	継続	学校給食調理等業務	2739万0千円	(2462万7千円)
⑦	継続	イントラネット保守	2499万7千円	(2276万9千円)
⑧	継続	プレミアム商品券事業(地元店応援事業含む)	2377万8千円	(2705万8千円)
⑨	新規	地域おこし協力隊委託事業	1982万3千円	(0千円)
⑩	継続	予防接種事業(委託料分)	1844万2千円	(1872万4千円)
	完了	防災関連車両研究開発	0千円	(4億1704万3千円)

維持補修費

維持補修費は、1億5620万2千円で、前年対比135.6%、8989万6千円の増となりました。

主な要因は、次のとおりです。

①	継続	維持補修費(公共施設、その他)	1億1094万1千円	(4486万0千円)
②	継続	維持補修費(道路・橋梁)	4244万9千円	(1945万8千円)
③	継続	継続 維持補修費(小学校・中学校)	281万2千円	(198万8千円)

補助費等

補助費等は、12億8437万1千円で、前年対比17.5%、1億9108万9千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院負担金(出資金除く)	5億3384万0千円	(4億8445万2千円)
②	継続	伊達地方消防組合負担金	1億9856万5千円	(1億8079万7千円)
③	継続	下水道事業会計負担金	1億926万5千円	(7686万9千円)

④	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	6501万6千円	(6341万2千円)
⑤	継続	道の駅国見指定管理委託料(木育広場含む)	3385万1千円	(2936万4千円)
⑥	継続	新規就農者育成総合対策事業	3315万9千円	(1708万8千円)
⑦	継続	多面的支払交付金事業	1990万3千円	(1884万2千円)
⑧	継続	中山間地域等直接支払交付金事業	1562万1千円	(1429万5千円)
⑨	継続	福島県営農再開支援事業(果樹改植)	1465万7千円	(1940万1千円)
⑩	新規	新型コロナウイルスワクチン接種国庫補助金返還金	1109万1千円	(0千円)

(3) 投資的経費

次に、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は、14億9131万6千円で、前年対比24.6%、2億9467万9千円の増となりました。なお、普通建設事業費は「補助事業(国庫補助を活用)」、「単独事業(県補助及び町一般財源を活用)」、「国・県事業負担金事業」の3種類に分けられます。

普通建設事業費(うち補助事業)

普通建設事業費(うち補助事業)は、2億8537万6千円で、前年対比51.2%、9660万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	新規	地方創生道整備事業(町道4号)	1億0000万1千円	(0千円)
②	継続	ふくしま森林再生事業	5878万9千円	(5611万6千円)
③	新規	町道2046号線道路改良事業	3575万0千円	(0千円)
④	継続	道路ストック総点検舗装調査事業	3502万7千円	(3942万0千円)
⑥	新規	町道111号線道路改良事業	1687万0千円	(0千円)
⑦	継続	事業費支弁人件費(手当等含む)	1660万3千円	(2177万8千円)
⑧	新規	合併処理浄化槽設置整備事業	655万2千円	(564万9千円)
	完了	大枝湛水防除施設工事	0千円	(2503万6千円)

普通建設事業費（うち単独事業）

普通建設事業費（うち単独事業）は、**3億4767万円**で、前年対比106.0%、1億7889万4千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	観月台体育館撤去事業	7983万8千円	（	5434万0千円）
②	新規	観月台文化センターホール客席照明LED化事業	2640万0千円	（	0千円）
③	新規	地区中央集会施設駐車場整備工事	2420万0千円	（	0千円）
④	新規	観月台文化センターファンコイルユニット更新事業	2310万0千円	（	0千円）
⑤	新規	観月台文化センターホール音響更新工事	1892万0千円	（	0千円）
⑥	新規	町道2092号線（藤田駅前）測量設計	1688万5千円	（	0千円）
⑦	新規	体育施設等トイレ洋式化事業	1542万2千円	（	0千円）
⑧	継続	滑川附帯工事費負担金	1095万7千円	（	1090万8千円）
⑨	継続	防火水槽設置工事	1056万0千円	（	3436万0千円）
⑩	新規	社会教育施設トイレ洋式化事業	976万8千円	（	0千円）

災害復旧費

災害復旧費は、**8億5827万円**で、前年対比3.6%、3009万3千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	災害廃棄物処理事業（福島県沖地震）	8億2277万1千円	（	4億4943万3千円）
②	継続	社会教育施設災害復旧事業	3377万2千円	（	2695万9千円）
③	新規	指定文化財災害復旧事業(佐藤家住宅)	172万7千円	（	0千円）
	完了	仮置場原状復旧工事	0千円	（	1億5240万7千円）
	完了	道の駅災害復旧費	0千円	（	6803万0千円）
	完了	庁舎施設災害復旧費	0千円	（	4208万9千円）
	完了	農林水産業施設災害復旧費	0千円	（	3222万2千円）
	完了	公立学校施設等災害復旧費	0千円	（	1114万9千円）
	完了	道路橋りょう災害復旧費	0千円	（	1068万3千円）

(4) その他の経費

次に、その他の経費として、「投資・出資及び貸付金」「繰出金」「積立金」があります。

投資・出資及び貸付金

投資・出資及び貸付金は、**4776万円**で、前年対比13.8%、764万円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院出資金	1800万0千円	(1800万0千円)
②	継続	水道事業会計出資金	1300万0千円	(1800万0千円)
③	継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1000万0千円	(1000万0千円)
④	継続	東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	(300万0千円)
⑤	継続	農業経営開始支援資金	280万0千円	(440万0千円)

繰出金

繰出金は、**4億9306万2千円**で、前年対比14.0%、8046万4千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	介護保険特別会計繰出金	2億3644万6千円	(2億3191万2千円)
②	継続	後期高齢者特別会計繰出金・負担金等	1億5986万8千円	(1億5370万9千円)
③	継続	国民健康保険特別会計繰出金	9663万5千円	(9352万2千円)
	完了	公共下水道特別会計繰出金	0千円	(7686万9千円)
	完了	石母田財産区特別会計繰出金	0千円	(1725万2千円)

積立金

積立金は、**2億226万円**で、前年対比5.3%、1130万5千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	ふるさと振興基金積立金	1億4199万7千円	(8831万8千円)
②	継続	文教施設整備基金積立金	3004万5千円	(3万6千円)
③	継続	公共施設整備基金積立金	3004万3千円	(3万5千円)

- | | | | | | |
|---|----|--------------------|--------|---|-----------|
| ④ | 継続 | 財政調整基金積立金 | 11万7千円 | (| 5009万4千円) |
| ⑤ | 継続 | まち・ひと・しごと創生推進基金積立金 | 3千円 | (| 7503万7千円) |

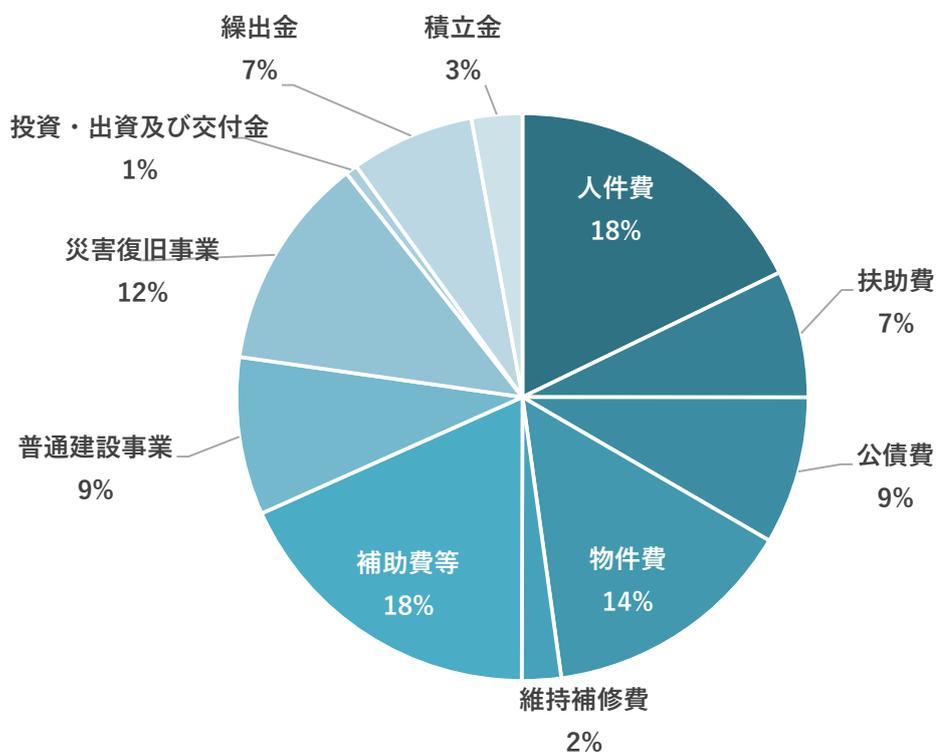
なお、これら一般会計歳出決算の性質別決算状況は、43頁の「第11表」のとおりです。なお、参考として、44頁以降に「第12表」から「第17表」を添付しました。

第11表 一般会計性質別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
人 件 費	1,251,404	17.8	1,232,009	17.3	19,395	1.6
(うち職員給)	902,567	12.8	892,082	12.5	10,485	1.2
扶 助 費	510,392	7.2	660,494	9.3	△ 150,102	△ 22.7
公 債 費	593,254	8.4	540,837	7.6	52,417	9.7
義 務 的 経 費 計	2,355,050	33.4	2,433,340	34.2	△ 78,290	△ 3.2
物 件 費	1,013,608	14.4	1,477,445	20.8	△ 463,837	△ 31.4
維 持 補 修 費	156,202	2.2	66,306	0.9	89,896	135.6
補 助 費 等	1,284,371	18.2	1,093,282	15.4	191,089	17.5
一 般 的 経 費 計	2,454,181	34.8	2,637,033	37.1	△ 182,852	△ 6.9
普 通 建 設 事 業 費	633,046	9.0	368,460	5.2	264,586	71.8
(うち補助事業)	285,376	4.1	188,776	2.7	96,600	51.2
(うち単独事業)	347,670	4.9	179,684	2.5	167,986	93.5
災 害 復 旧 事 業 費	858,270	12.2	828,177	11.6	30,093	3.6
投 資 的 経 費 計	1,491,316	21.2	1,196,637	16.8	294,679	24.6
投資、出資及び貸付金	47,760	0.7	55,400	0.8	△ 7,640	△ 13.8
繰 出 金	493,062	7.0	573,526	8.1	△ 80,464	△ 14.0
積 立 金	202,260	2.9	213,565	3.0	△ 11,305	△ 5.3
合 計	7,043,629	100.0	7,109,501	100.0	△ 65,872	△ 0.9
うち人件費総額(事業費支弁を含む)	1,282,698	18.2	1,261,792	17.7	20,906	1.7

※ 決算統計に基づいた性質別区分のため、決算書の決算額と異なる場合があります。



第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況

(単位：千円、%)

●一部事務組合●

組 合 別	本年度	前年度	比 較	伸び率
公立藤田病院組合	528,080	502,452	25,628	5.1
伊達地方衛生処理組合	65,016	63,412	1,604	2.5
伊達地方消防組合	198,565	180,797	17,768	9.8
国見町桑折町有北山組合	0	0	0	0.0
後期高齢者医療広域連合	8,006	5,741	2,265	39.5
合 計	799,667	752,402	47,265	6.3

●協議会●

協 議 会 別	本年度	前年度	比較	伸び率
火 葬 場 協 議 会	4,821	4,400	421	9.6
合 計	4,821	4,400	421	9.6

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額

区 分	本 年 度		前 年 度 1人当り(円)	増 減 (円)
	総額(千円)	1人当り(円)		
1 町 税	997,808	122,101	119,143	2,958
2 地 方 譲 与 税	58,302	7,134	6,962	172
3 利 子 割 交 付 金	267	33	38	△ 5
4 配 当 割 交 付 金	3,532	432	376	56
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,813	467	263	204
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,615	2,278	1,628	650
7 地 方 消 費 税 交 付 金	216,199	26,456	26,241	215
自 動 車 取 得 税 交 付 金	671	82	0	82
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,937	604	467	137
9 地 方 交 付 税	2,747,847	336,251	385,205	△ 48,954
10 地 方 特 例 交 付 金	7,096	868	678	190
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	764	93	119	△ 26
12 分 担 金 及 び 負 担 金	6,882	842	1,604	△ 762
13 使 用 料 及 び 手 数 料	101,479	12,418	11,101	1,317
14 国 庫 支 出 金	1,065,194	130,347	102,439	27,908
15 県 支 出 金	408,647	50,006	91,633	△ 41,627
16 財 産 収 入	5,642	690	511	179
17 寄 附 金	243,566	29,805	34,314	△ 4,509
18 繰 入 金	162,008	19,825	72,574	△ 52,749
19 繰 越 金	1,228,017	150,271	91,919	58,352
20 諸 収 入	100,248	12,267	13,824	△ 1,557
21 町 債	340,827	41,707	43,121	△ 1,414
合 計	7,722,361	944,977	1,004,160	△ 59,183
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,172	8,303	△ 131

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額

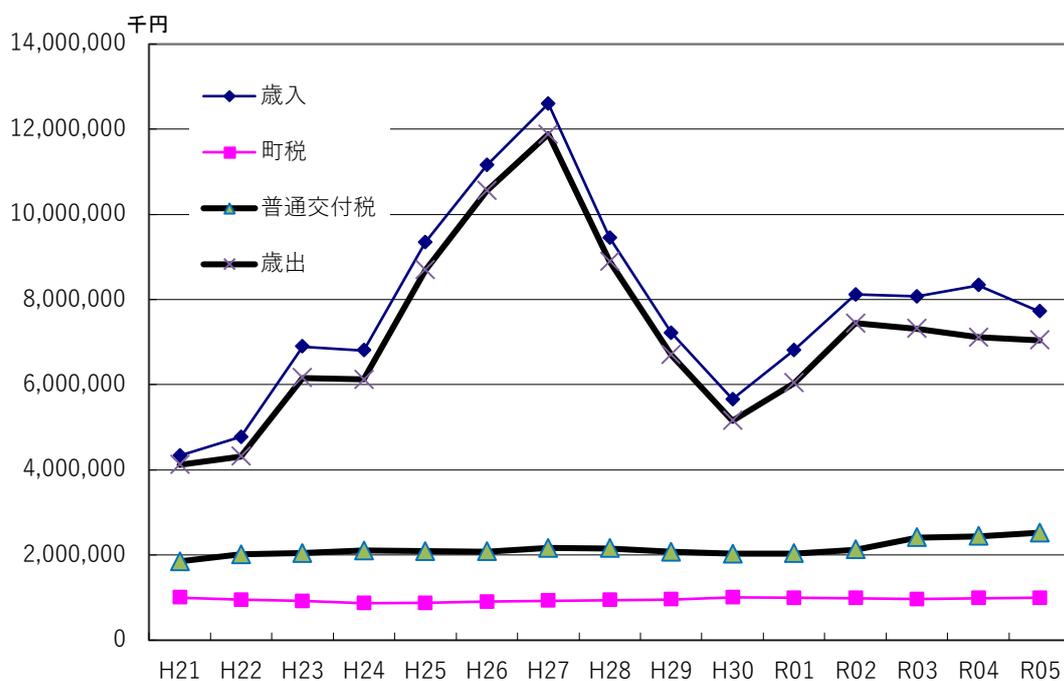
区 分	本 年 度		前 年 度 1人当り(円)	増 減 (円)
	総額(千円)	1人当り(円)		
1 議 会 費	87,819	10,746	11,214	△ 468
2 総 務 費	1,125,877	137,773	183,437	△ 45,664
3 民 生 費	1,372,444	167,945	159,740	8,205
4 衛 生 費	864,136	105,744	123,707	△ 17,963
5 労 働 費	6,521	798	749	49
6 農 林 水 産 業 費	319,466	39,093	40,709	△ 1,616
7 商 工 費	119,440	14,616	13,801	815
8 土 木 費	532,345	65,143	41,381	23,762
9 消 防 費	285,533	34,940	37,581	△ 2,641
10 教 育 費	878,524	107,504	79,056	28,448
11 災 害 復 旧 費	858,270	105,026	99,744	5,282
12 公 債 費	593,254	72,596	65,138	7,458
13 諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計	7,043,629	861,924	856,257	5,667
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,172	8,303	△ 131

第15表 国見町一般会計財政規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入				歳出	
	決算額	対前年比	内 町税	内 普通交付税	決算額	対前年比
21	4,334,362	2.0	997,974	1,852,271	4,120,057	2.9
22	4,771,851	10.1	947,393	2,012,277	4,314,731	4.7
23	6,897,490	44.5	916,412	2,046,288	6,161,851	42.8
24	6,806,587	△ 1.3	868,824	2,105,389	6,124,153	△ 0.6
25	9,349,810	37.4	872,560	2,091,619	8,698,410	42.0
26	11,156,032	19.3	901,972	2,079,957	10,556,018	21.4
27	12,600,813	13.0	923,438	2,164,313	11,886,207	12.6
28	9,449,930	△ 25.0	943,709	2,158,806	8,894,480	△ 25.2
29	7,221,568	△ 23.6	958,653	2,070,999	6,701,208	△ 24.7
30	5,658,707	△ 21.6	1,005,827	2,031,337	5,156,642	△ 23.0
R01	6,812,336	20.4	994,246	2,037,665	6,040,234	17.1
R02	8,121,306	19.2	985,443	2,129,972	7,444,286	23.2
R03	8,075,725	△ 0.6	961,834	2,411,474	7,312,526	△ 1.8
R04	8,337,519	2.7	989,244	2,440,715	7,109,501	△ 4.5
R05	7,722,361	△ 4.4	997,808	2,525,074	7,043,629	△ 3.7

※ 本表は、この15年間の町の財政規模の推移を表しています。また、この表の歳入歳出決算額には、それぞれの年度の繰越明許費、事故繰越、遞次繰越が含まれています。



第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移

(単位：千円)

節	節名称	R05年度	増減 (R4-R3)	R04年度	R03年度	R02年度
1	報酬	262,955	△ 4,375	267,330	260,508	234,143
2	給料	444,483	9,783	434,700	425,055	422,963
3	職員手当等	317,408	△ 14,653	332,061	320,715	314,736
4	共済費	192,567	△ 4,254	196,821	190,293	181,330
5	災害補償費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	報償費	38,157	2,624	35,533	34,115	42,236
8	旅費	15,205	1,648	13,557	8,081	8,280
9	交際費	690	97	593	446	293
10	需用費	220,865	32	220,833	210,811	219,992
11	役務費	51,719	2,919	48,800	45,892	45,412
12	委託料	996,447	△ 269,328	1,265,775	1,120,520	1,065,468
13	使用料及び賃借料	72,015	10,802	61,213	62,450	64,676
14	工事請負費	1,176,282	239,295	936,987	860,297	635,239
15	原材料費	1,196	△ 343	1,539	1,712	10,869
16	公有財産購入費	927	4	923	34,328	41,369
17	備品購入費	32,678	4,896	27,782	31,135	72,547
18	負担金補助及び交付金	1,407,312	182,496	1,224,816	1,253,750	2,191,236
19	扶助費	553,869	△ 179,995	733,864	589,874	338,595
20	貸付金	16,760	△ 2,640	19,400	16,440	15,380
21	補償補填及び賠償金	3,229	△ 595	3,824	26,427	63,279
22	償還金利子及び割引料	647,906	57,768	590,138	595,468	668,919
23	投資及び出資金	13,000	△ 5,000	18,000	18,000	11,000
24	積立金	202,260	△ 11,304	213,564	742,599	357,264
25	寄附金	0	0	0	0	0
26	公課費	472	128	344	525	288
27	繰出金	375,227	△ 85,877	461,104	463,085	438,772
28	予備費	0	0	0	0	
		7,043,629	△ 65,872	7,109,501	7,312,526	7,444,286

第17表 国見町年齢別人口の推移

